

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第67期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** スターゼン株式会社

**【英訳名】** Starzen Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鶉 橋 誠 一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目5番7号

**【電話番号】** 03(3471)5521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務経理統括部長 中 井 俊 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目5番7号

**【電話番号】** 03(3471)5521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務経理統括部長 中 井 俊 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

スターゼン株式会社 伊丹営業所

(兵庫県伊丹市北河原五丁目2番15号)

(注) 印の場所は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	206,941	191,896	207,016	233,103	235,863
経常利益 (百万円)	818	1,262	2,431	3,701	2,248
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,040	84	1,190	1,887	1,499
純資産額 (百万円)	21,294	19,344	19,786	21,106	22,753
総資産額 (百万円)	81,953	77,364	76,757	78,373	77,774
1株当たり純資産額 (円)	242.68	236.24	270.09	291.78	315.38
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	11.86	0.99	15.45	25.98	20.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				25.96	20.76
自己資本比率 (%)	25.98	25.00	25.78	26.93	29.26
自己資本利益率 (%)	4.69	0.41	6.08	9.23	6.84
株価収益率 (倍)	10.79	160.61	13.59	12.47	15.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,098	4,849	2,867	2,177	3,258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,059	976	1,657	2,609	3,406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,791	4,558	6,902	1,320	1,843
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,807	15,104	9,391	11,137	10,099
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,759 [710]	1,694 [680]	1,707 [783]	1,743 [773]	1,892 [931]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第65期は潜在株式が存在しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第64期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	189,426	179,603	192,299	217,658	217,303
経常利益 (百万円)	1,768	2,208	2,538	2,467	2,113
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	838	98	912	1,046	1,161
資本金 (百万円)	9,899	9,899	9,899	9,899	9,899
発行済株式総数 (千株)	87,759	87,759	87,759	87,759	87,759
純資産額 (百万円)	24,078	22,315	22,516	23,001	24,254
総資産額 (百万円)	79,042	76,077	75,758	73,686	72,132
1株当たり純資産額 (円)	274.40	272.52	307.35	317.98	336.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	7.00 ( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	9.56	1.15	11.85	14.40	16.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				14.39	16.08
自己資本比率 (%)	30.46	29.33	29.72	31.22	33.62
自己資本利益率 (%)	3.37	0.42	4.07	4.60	4.91
株価収益率 (倍)	13.39	138.26	17.72	22.50	20.43
配当性向 (%)	52.31	416.11	50.64	41.67	43.48
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	904 [187]	857 [107]	877 [111]	880 [126]	871 [131]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第65期は潜在株式が存在しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第64期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和23年 6月	全国畜産協同組合を母体に資本金750万円をもって全国畜産株式会社を設立、役牛の売買を行う。
昭和24年 8月	食肉の取扱開始。
昭和30年10月	オーストラリアより冷凍肉の輸入開始。
昭和32年 4月	阿久根出張所(現、株式会社スターゼンミートグループ)を開設。食肉の国内遠距離輸送開始。
昭和36年 2月	三井物産株式会社と資本並びに業務提携。
昭和37年 3月	横浜工場においてハム・ソーセージの製造開始。
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和42年 3月	東京食肉市場発足と共に仲買部門を分離し、株式会社丸全を設立。
昭和43年 7月	株式会社サンエーを設立。
昭和45年 6月	商号を株式会社ゼンチクに変更。
昭和47年 4月	日本マクドナルド株式会社と取引契約、千葉工場を開設しハンバーガーパティの製造開始。
昭和47年 9月	海外進出のため、オーストラリアにゼンチク(オーストラリア)PTY. LTDを設立。
昭和52年 9月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
昭和52年11月	船橋工場を新設し、横浜工場の業務を移転。
昭和56年10月	株式会社栃木ゼンチクを設立。
昭和57年 5月	栃木工場(現、株式会社栃木ゼンチク)にてハム・ソーセージの製造開始。
昭和59年 3月	阿久根営業所の製造部門を分離独立させ、株式会社阿久根ゼンチク(現、株式会社スターゼンミートグループ)を設立。
昭和59年12月	加工食肉専用工場として松尾工場(現、株式会社スターゼン食品)を新設。
昭和61年 4月	株式会社石狩ゼンチク(現、株式会社スターゼンミートグループ)を設立。
昭和63年 3月	那須工場(現、株式会社栃木ゼンチク)を新築、栃木工場の業務を移転。
平成 4年 5月	岩見沢工場(現、株式会社スターゼンミートグループ)新設。
平成 5年 9月	東京白露産業株式会社を設立。
平成 6年10月	三戸営業所の製造部門を分離独立させ、株式会社三戸ゼンチク(現、株式会社スターゼンミートグループ)を設立。
平成 8年 3月	船橋工場(ハム・ソーセージ製造)を分離独立させ、株式会社ゼンチクパックセンター(現、株式会社栃木ゼンチク)を設立。
平成 8年 4月	調理済及び半調理済食品取扱部門を分離独立させ、株式会社ゼンチク販売を設立。
平成 8年10月	三沢工場(現、株式会社スターゼンミートグループ)を新設。
平成10年 2月	株式会社スターゼン食品を設立し、松尾工場を分離独立。
平成10年 5月	株式会社石狩ゼンチクは、株式会社阿久根ゼンチク、株式会社三戸ゼンチクと合併を行い、商号を株式会社スターゼンミートグループに変更。株式会社栃木ゼンチクは、株式会社ゼンチクパックセンターと合併。
平成11年 4月	商号をスターゼン株式会社に変更。
平成12年 2月	エルエムフーズ株式会社(現、ローマイヤ株式会社)と資本並びに業務提携。
平成14年 5月	スターゼン(アメリカ), INC. を設立。
平成14年 9月	中国山東省青島市に駐在員事務所を設立。
平成17年 6月	ローマイヤ株式会社の第三者割当増資引受け、同社を子会社化。
平成17年10月	株式会社栃木ゼンチクは、その営業権の全部をローマイヤ株式会社へ譲渡。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(スターゼン株式会社)、子会社27社、関連会社5社により構成され、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っております。

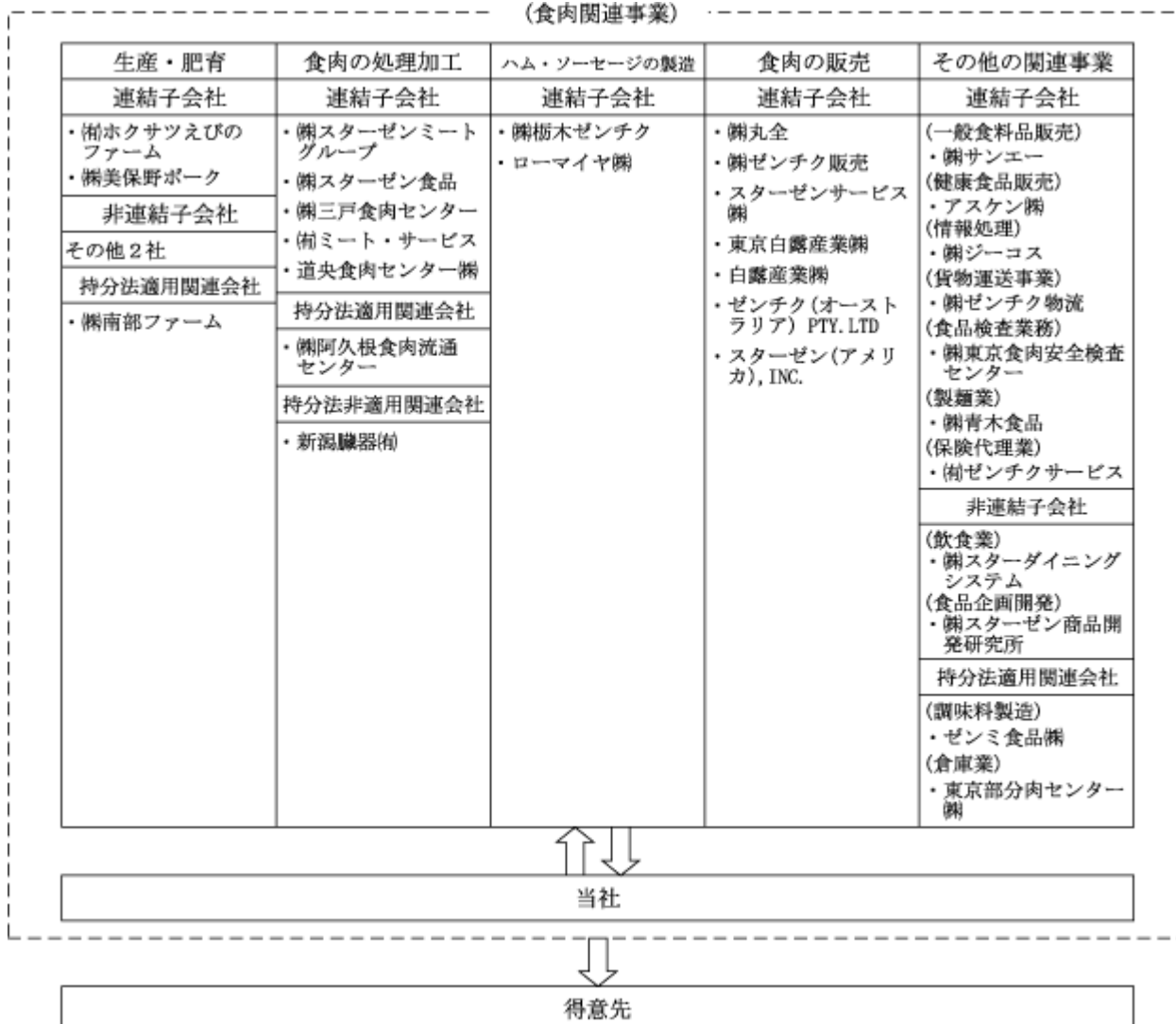
当社グループの事業部門及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の5部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門によって記載しております。

- 食肉の処理加工..... 当社が製造販売するほか、子会社(株)スターゼンミートグループ他4社、関連会社(株)阿久根食肉流通センター他1社でも製造し、当社が仕入販売しているほか、当該子会社関連会社においても販売しております。
- ハム・ソーセージの製造..... 子会社ローマイヤ(株)他1社は、当社から原材料の供給を受け製造販売し、当社も仕入販売しているほか、一部当該子会社においても販売しております。
- 食肉の販売..... 当社が販売するほか、子会社(株)丸全他6社でも販売しており、当社及び当該子会社間においても仕入販売しております。
- 生産・肥育..... 子会社(有)ホクサツえびのファーム他3社で生産・肥育を行っており、関連会社(株)南部ファームにおいても生産・肥育を行っております。
- その他..... 子会社(株)サンエー(一般食料品販売)他8社、関連会社ゼンミ食品(株)(調味料製造)他1社で主に食肉関連事業のサポートを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。

(食肉関連事業)



- (注) 1 当連結会計年度においてローマイヤ(株)の株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社と致しました。
- 2 当連結会計年度において(株)青木食品の株式を取得し、連結子会社と致しました。
- 3 当連結会計年度において(株)ミート宮崎を清算したため連結の範囲から除外しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
東京白露産業(株)	東京都台東区	490	食肉の販売	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
(株)ゼンチュ販売	東京都港区	490	食肉の販売	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(株)サンエー	東京都港区	490	その他の関連事業 (一般食料品販売)	100.0	当社の販売先であります。 役員の兼任をしております。
(株)スターゼンミートグループ (注)1	東京都港区	304	食肉の処理加工	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(株)スターゼン食品	千葉県山武市	300	食肉の処理加工	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(株)栃木ゼンチュク	栃木県 那須塩原市	90	ハム・ソーセージ の製造	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 役員の兼任をしております。
(株)丸全	東京都港区	60	食肉の販売	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。
アスケン(株)	東京都港区	40	その他の関連事業 (健康食品販売)	100.0	当社の仕入先であります。 資金援助をしております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(株)ジーコス	東京都港区	40	その他の関連事業 (情報処理)	100.0	当社の情報処理業務委託先であります。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
スターゼンサービス(株)	東京都港区	16	食肉の販売	100.0	役員の兼任をしております。
白露産業(株)	新潟県新潟市	10	食肉の販売	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 当社から土地建物を賃借しております。
(有)ミート・サービス (注)3	青森県三沢市	5	食肉の処理加工	100.0 [100.0]	(株)スターゼンミートグループの業務 委託先であります。 役員の兼任をしております。
(株)三戸食肉センター	青森県 三戸郡三戸町	106	食肉の処理加工	95.8	(株)スターゼンミートグループの仕入 及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
(株)ゼンチュク物流	神奈川県川崎市 川崎区	99	その他の関連事業 (貨物運送事業)	80.8	当社の物流業務委託先であります。 当社から土地建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(株)東京食肉安全検査センター	東京都港区	50	その他の関連事業 (食品検査業務)	80.0	当社の食品検査業務委託先であります。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(株)青木食品	福島県郡山市	50	その他の関連事業 (製麺業)	77.7	資金援助をしております。 役員の兼任をしております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(有)ホクサツえびのファーム (注) 3	宮崎県えびの市	3	生産・肥育	64.0 [24.0]	(株)スターゼンミートグループの仕入先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。
道央食肉センター(株) (注) 3	北海道岩見沢市	60	食肉の処理加工	61.6 [61.6]	(株)スターゼンミートグループの業務委託先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。
ローマイヤ(株) (注) 1 (注) 4	東京都目黒区	1,699	ハム・ソーセージの製造	58.8	当社の仕入及び販売先であります。 当社から土地建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(株)美保野ポーク	青森県八戸市	151	生産・肥育	50.8	(株)スターゼンミートグループの仕入先であります。 債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
(有)ゼンチクサービス (注) 2	東京都港区	3	その他の関連事業 (保険代理業)	50.0	当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
ゼンチク(オーストラリア) PTY. LTD	豪州クィーンズ ランド州	千豪ドル 950	食肉の販売	100.0	当社の仕入先であります。 役員の兼任をしております。
スターゼン(アメリカ), INC.	米国カリフォル ニア州	千米ドル 3,000	食肉の販売	100.0	当社の仕入先であります。 役員の兼任をしております。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ゼンミ食品(株)	千葉県 山武郡横芝光町	190	その他の関連事業 (調味料製造)	50.0	当社の販売先であります。 当社から土地建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(株)南部ファーム	岩手県 九戸郡九戸村	60	生産・肥育	49.0	(株)スターゼンミートグループの仕入先であります。 債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
(株)阿久根食肉流通センター (注) 3	鹿児島県 阿久根市	375	食肉の処理加工	49.0 [2.3]	(株)スターゼンミートグループの業務委託先であります。 債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
東京部分肉センター(株)	東京都港区	1,850	その他の関連事業 (倉庫業)	21.5	当社の商品の保管先であります。 役員の兼任をしております。

- (注) 1 特定子会社となっております。  
2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
3 議決権の所有割合の[ ]内は間接所有であります。  
4 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。  
平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(臨時従業員数)(人)
食肉の処理加工部門	561(433)
ハム・ソーセージの製造部門	173(259)
食肉の販売部門	960(158)
生産・肥育部門	60( 9)
その他の部門	138( 72)
合計	1,892(931)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
871(131)	37.8	13.9	5,835,360

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社ローマイヤ㈱にはローマイヤ労働組合が組織(組合員数14名)されており、日本食品関連産業労働組合連合会に加盟しております。

当社及びその他の連結子会社には労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格が上昇傾向にあるなど不安要因を抱えながらも、企業収益の改善と民間設備投資の増加が続いており、景気は着実に回復を続けてまいりました。

食肉業界におきましては、中断していた米国産牛肉輸入が平成17年12月に解禁されたものの、当年1月20日には再び禁止となると云う混乱のまま期末を迎えることになりました。この間、国産牛肉の価格は高止まりし、また、輸入豚肉の価格も高値で推移いたしました。更に、国内外での鳥インフルエンザ問題が終息を見ないままとなっております。

このような中において当社グループは、安全で安心していただける正確な商品をお取引先を通じて消費者にお届けするため、主力商品である牛肉・豚肉をはじめとする各商品の販売強化を図ってまいりました。さらには、既存お取引先との緊密なる関係を築くとともに新規のお取引先への営業強化を推進いたしました。

加工食品販売の強化のため、平成17年6月6日付にてハム・ソーセージの老舗ブランドとして著名なローマイヤ株式会社の株式を追加引受けして、発行済株式の過半数を保有し、同社を当社の連結子会社といたしました。さらに当社100%出資のハム・ソーセージ製造会社である株式会社栃木ゼンチクの営業の全部を平成17年10月1日にローマイヤ株式会社に譲渡し、当社グループのハム・ソーセージ製造について統合を図り、生産効率化、間接部門等の合理化及び幅広い商品供給体制を実現することとなりました。

また、安全で質の高い商品を提供するため、国際安全基準の『SQF2000』の取得に取り組み、当連結会計年度に新たに13事業所が認証取得をすることができ、既に認定済みの6事業所を併せて19事業所が『SQF2000』の認証を取得しております。（事業所には、関係子会社の工場を含みません。）

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、昨年6月にローマイヤ株式会社を子会社化したことなどにより、前期比101.2%の2,358億63百万円となりました。

また、営業利益は、仕入れ価格の高騰、消費不振に伴う販売競争の激化による影響や、ハンバーグ製造子会社の火災による損失等から前期比67.9%の22億39百万円となり、経常利益は前期比60.7%の22億48百万円となりました。特別利益として保険差益6億54百万円等を計上し、特別損失として棚卸資産評価損1億65百万円、固定資産除却損2億39百万円等を計上した結果、当期純利益は前期比79.4%の14億99百万円となりました。

当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、業績の実態を明確にするため、次の業績の内容を品目別に表示しております。

#### <食肉>

国産牛肉は、米国産牛肉の代替商品として、新たな商品提案や銘柄牛の取扱いを積極的に行い、輸入牛肉は、米国産牛肉の輸入再開と再停止による混乱がありましたが、これまで、積極的に進めてまいりましたオセアニア産牛肉の販売が順調に拡大いたしました。

国産豚肉は、販売価格の低迷のなか、生産体制の強化を図り積極的な仕入れと販売を行いました。輸入豚肉は、海外産地相場高騰も影響し、厳しい状況でありました。

これらの結果、食肉部門の売上高は前期比99.6%の1,951億96百万円となりました。

#### <加工食品>

加工食品は、焼肉関連商材、鍋物関連商材、ミートデリカ商材などの販売強化に努めた結果、売上高は前期比106.5%の282億75百万円となりました。

#### <ハム・ソーセージ>

ハム・ソーセージは、ウイナ-・ベーコンのコンシューマー商品を中心とした販売促進を行いました。ローマイヤ製品も加わり、売上高は前期比121.3%の78億18百万円となりました。

#### <その他>

その他につきましては、特記するほどのこともなく推移して、売上高は前期比113.2%の45億72百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、100億99百万円となり、前連結会計年度末より10億37百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は32億58百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少額29億85百万円であったものの、税金等調整前当期純利益26億23百万円、売上債権の減少額18億26百万円及び保険金収入12億40百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は34億6百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出35億88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は18億43百万円となりました。

これは主に、社債発行による収入38億61百万円があったものの、借入金52億12百万円（純額）の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、次の生産実績を品目別で表示しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉	64,904	100.6
加工食品	10,578	117.3
ハム・ソーセージ	3,621	108.7
その他	631	940.8
合計	79,735	103.7

(注) 1 金額は生産価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、次の仕入実績を品目別で表示しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉	123,106	97.8
加工食品	8,043	129.4
ハム・ソーセージ	1,254	122.2
その他	3,363	101.9
合計	135,766	99.5

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、次の販売実績を品目別で表示しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉	195,196	99.6
加工食品	28,275	106.5
ハム・ソーセージ	7,818	121.3
その他	4,572	113.2
合計	235,863	101.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

食肉業界は、昨今の牛のBSE問題や米国産牛肉の輸入中断、世界的拡大をみせる鳥インフルエンザの問題など食肉の安定供給や食の安全確保に関する対応によるコストアップに加え、原材料、燃料費の高騰など経営環境は、一層厳しさを増していくことが予想されます。

このような状況の中で当社グループは以下の課題に取り組み、お客様のニーズと経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する企業体質の強化を進めてまいります。

#### (1) 営業力の強化と人材育成

お取引先のご要望に対応するため商品の調達から加工・販売に至るまで迅速に対応できる体制の強化を行ってまいります。そのためには、安定供給のための生産基盤の拡充と営業の拡大のための販売事業所の営業拠点の新設ならびに商圏エリアの整備と物流システムの改善を行い、既存お取引先への拡販と新規お取引先獲得を行ってまいります。

人材の育成については、豊かな商品知識と経験による技術・ノウハウを持ち、お取引先の要望にお応えできる人材育成をすすめるべく、次世代リーダーの育成ならびに社員の能力向上のための研修プログラムを導入してまいります。さらに急速に進む高齢化社会での人材確保の一環として高齢者キャリア制度の導入を行い、今後も働きやすい職場作りを目指した人事制度の改定に取り組み、人的生産性の向上につとめてまいります。

#### (2) 商品開発と取扱商品の充実

新商品の開発は、食肉ならびに食肉製品とも今後増加する高齢者の健康を重視した商品や単身者・個食世帯をターゲットとした商品開発に取り組んでおります。また、既存の商品については、中食・外食・給食産業等へのお取引先の拡大を図るための新商品の開発や、産地・生産者・銘柄を限定したオリジナル商品の開発を行ってまいります。

#### (3) 安全・安心志向への対応

当社グループは、さらに安全な商品を安心してお使いいただくための方策のひとつとして、食の安全、品質基準の国際規格である『SQF2000』を全事業所及び全工場に導入して、安全衛生管理の徹底と品質保証体制の確立を目指してまいります。

また、国産牛や国産豚肉等の商品管理については、誕生から販売に至るまでの生産履歴の追跡調査可能なトレーサビリティシステムを確立しており、今後さらに管理強化をしてまいります。

#### (4) 財務体質の強化

財務基盤の強化に向けては、金利上昇が予想されることから有利子負債の削減、経費削減、売掛債権の回収率アップ、適正在庫の維持管理、遊休資産の見直し、効率的・効果的設備投資を行い、かつ、有利な資金調達を行いながら健全な財務体質を構築してまいります。

#### (5) 社会からの信頼とコンプライアンス経営の推進

当社グループは、「食を通して人を幸せにする生活関連企業となる」ことを会社のビジョンとし、本業による社会貢献を第一として、安全で安心な商品の提供を行っていくことを旨として、社会から信頼される企業を目指していく所存であります。

コンプライアンスについては、従来より取り組んでいる社員一人一人が遵法意識を高めるため引き続き外部委員を加えた「倫理委員会」による定期的な業務チェックに加え、「品質管理部」による内部検査の実施を進め、法令遵守に基づいた業務遂行に努めております。

さらには、コンプライアンス活動と業務監査の有り様を明確にした内部統制システムについても確立し、運用を開始しております。今後は、一層の社会貢献も視野に入れた活動を行ってまいります。

また、BSE、鳥インフルエンザなど仕入れに関するリスク、地震などの災害リスク、情報漏洩リスクなど企業をめぐるリスクが拡大する中、リスクによる企業価値の毀損が発生しないよう社内リスク管理体制の充実も進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 食肉相場の変動

当社グループの主な取扱商品である食肉の需給関係は、異常気象・自然災害による家畜の生育遅れや家畜疾病発生による供給量の減少、或いは消費の不振から、大きく崩れる可能性があります。

従って、国内の需給関係の崩れは食肉相場の乱高下につながり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 公的規制

当社グループは、事業展開において、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、鳥インフルエンザをはじめとする家畜疾病に伴う公的規制、関税をはじめとする輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの公的規制が発動された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

また、品質表示関連の法規制の適用も受けており、当社グループは、品質管理と品質表示について、常に厳重なるチェックを行っているところです。しかし、これらの品質表示関連の規制を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限される可能性があります。

これらの規制は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の欠陥

当社グループは、食品衛生、安全衛生両基準に従って、万全の注意をもって各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品において欠陥が無く、将来に製品回収が発生しないという保証はありません。大規模な製品回収や、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがかかり、また当社グループの評価に重大な影響を与えて売上が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

ローマイヤ株式会社の第三者割当増資の引受等

当社は、ローマイヤ株式会社の自己資本を充実するとともに経営基盤の安定のため、平成17年5月18日開催の取締役会決議に基づき、当社持分法適用会社ローマイヤ株式会社の第三者割当による新株の発行（平成17年5月18日開催の同社取締役会において決議）により割り当てられた株式10,937,000株を引受け、平成17年6月6日付で当社の連結子会社といたしました。

また、同取締役会決議に基づき、当社100%連結子会社でハム・ソーセージ製造会社である株式会社栃木ゼンチクは、平成17年10月1日付にて営業の全部をローマイヤ株式会社に譲渡いたしました。これにより、当社グループのハム・ソーセージ事業の生産の効率化、間接部門等の合理化を図るとともに幅広い商品供給体制が可能となるなど業容の拡大を図ってまいります。

## 6 【研究開発活動】

輸入再停止中の米国 B S E 問題の解決は未だ見えておらず、世界中に拡大している鳥インフルエンザの発生も大きな問題となっております。更には豚肉差額関税事件以来、食肉市場は原料の調達不安及び価格の高騰から消費価格は不安定な状況を招いています。

この様な状況で食肉全般において需要の低迷が続いており、業界各社の経営に大きく影響を与えています。

食を取り巻く消費者の変化は「少子高齢化」「女性の社会進出」「単身者の増加」等、社会の変化・生活スタイルの変化と共に「個食化」「簡便性」「健康志向」へのニーズがますます高まっております。

更には食事のシーン・食のスタイルも変化し、外食・中食の増加に対し、肉食の減少は加速度を増しており小売マーケットに大きく影響を及ぼしております。

こうした環境下の中で、当社グループはスターゼンの企業理念である「食を通して人を幸せにする生活関連企業となる」に基づき、「安全で、安心な、美味しい商品」の確保に最大限の注力を払い、食肉加工原料・副原料・添加物・香辛料等、徹底した原材料の品質チェック、更には自社工場及び協力工場・仕入先様の工場に至るまで製造管理・衛生管理の確認を実施し、お客様に、本当にご満足頂ける商品の研究・開発に取り組んで参りました。

当社グループは、このようなマーケットの変化に応える為、生肉のみならず、ハムソーセージ・ハンバーグ・デリカ・食肉加工品、更には一般食品に至るまで、多岐にわたる商品の研究開発を行い、あらゆるマーケットを視野に入れ開発に取り組んで参ります。

今上期には、ローマイヤ(株)を子会社化しハムソーセージ・デリカの更なる充実と共に、食肉の軟化技術及び結着技術等、食肉の加工技術向上の研究開発に取り組んでおります。

今後におきましても「安全で、安心な、美味しい商品の開発」を基本に、お客様にご満足頂ける商品の提供に向け、スターゼングループ挙げて研究開発活動に努力して参ります。

尚、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、事業別の研究開発活動の記載は省略しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、91百万円となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、商品及び製品が出荷された時点、または役務の提供が確認された時点で計上されます。

当社グループの売上割戻しは得意先との割戻契約に基づく実績額を売上高から控除しております。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 棚卸資産

商品及び製品の評価基準及び評価方法については、主として個別法及び総平均法による原価法を採用しております。また、原材料及び仕掛品、貯蔵品については主として先入先出法による原価法を採用しております。

#### 投資の減損

当社グループは保有する株式について、投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。公開会社の株式への投資の場合、決算日前1ヶ月の株価の平均が取得価額の50%を割った場合、または2期続けて30%を割った場合に減損を計上しております。非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が投資額の50%を割った場合に減損または投資損失引当金を計上しております。

#### 退職給付費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度より、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度より、それぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。

(2) 業績報告

概要及び売上高

1 [業績等の概要] (1) 業績に記載の通りであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は連結子会社の増加等により22億57百万円増加し、2,152億86百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度から15億60百万円増加しました。主に、連結子会社となったローマイヤ(株)の販売費及び一般管理費が加算されたことによるものです。

営業利益

営業利益は前連結会計年度から10億57百万円減少しました。これは、売上高が前年同期比1.2%増加して売上総利益が5億2百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費が15億60百万円増加したことによるものです。

営業外損益

営業外収益は、持分法投資利益が前連結会計年度から1億54百万円減少したこと等から11億14百万円となりました。

特別損益

特別利益は、(株)スターゼン食品の火災の損失に対する保険差益6億54百万円を計上したこと等から9億71百万円となりました。

特別損失は、棚卸資産評価損を1億65百万円計上しましたが、退職給付会計基準変更時差異の償却が終了し、1億29百万円減少したこと等により5億95百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度から3億88百万円減少し、14億99百万円となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び商品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、物流費であります。

有利子負債

平成18年3月31日現在の有利子負債の状況は以下の通りであります。

	年度別要支払額(百万円)					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金	19,096	19,096				
長期借入金	9,985	3,941	2,659	1,358	948	1,077
預り金(注)	809	809				
社債	6,900	3,180	180	3,180	180	180

(注) 株式会社消費貸借取引担保による預り金であり連結貸借対照表においては流動負債の「その他」に含めております。

偶発債務

当社グループの第三者に対する保証は、関連会社等の借入金等に対する債務保証であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

平成18年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計は30億25百万円であります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。この内、運転資金については、原則として固定金利の長期借入金で調達しております。

当社グループは現在、グループ全体の資金効率を高め、有利子負債の削減を進めております。平成15年3月より、主要子会社11社に対し、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、余剰な運転資金を有利子負債の返済に充当しております。また、当社は平成17年1月、三井住友銀行をアレンジャーとして金額100億円(期間3年)のシンジケーション方式によるコミットメントラインを11の金融機関と締結いたしました。これにより、中長期的な流動性補完を確保し、より安定的かつ効率的な資金調達を実施していく方針です。

なお、当社は当連結会計年度に220千株の自己株式を74百万円で市場より購入いたしました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化するニーズへの対応や販売競争の激化に対応するため、食肉の販売部門を中心に37億33百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉の販売部門においては、販売体制の強化を図るために当社広島営業所、横浜港北営業所の新築移転を中心に21億33百万円の設備投資を実施いたしました。

ハム・ソーセージの製造部門においては、工具器具を中心に21百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉の処理加工部門においては、(株)スターゼンミートグループの浄化槽移設、(株)スターゼン食品の機械装置の取得などを中心に10億44百万円の設備投資を実施いたしました。

生産・肥育部門においては、(株)美保野ポークで事業用地の取得を中心に90百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の部門においては、(株)青木食品の工場設備の譲受を中心に4億43百万円の設備投資を実施いたしました。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉工場 (山武市)	食肉の処理 加工	ハンバーガー パティ製造設備	369	252	228 (14)	14	864	29 [37]
札幌 営業センター (札幌市白石区)	食肉の販売	販売設備	166	6	175 (3)	2	351	19 [1]
函館営業所 (北斗市)	食肉の販売	販売設備	40	5	45 (5)	0	92	11 [2]
青森営業所 (青森市)	食肉の販売	販売設備	121	3	145 (15)	1	271	8 [3]
仙台営業所 (仙台市 宮城野区)	食肉の販売	販売設備	101	4	28 (1)	1	137	17 [4]
宇都宮営業所 (鹿沼市)	食肉の販売	販売設備	57	1	96 (1)	0	155	12 [1]
茨城営業所 (かすみがうら 市)	食肉の販売	販売設備	104	6	82 (3)	2	195	14 [0]
昭島 営業センター (昭島市)	食肉の販売	販売設備	76	8	206 (2)	1	293	22 [4]
横浜港北営業所 (横浜市都筑区)	食肉の販売	販売設備	284	39	199 (2)	2	526	24 [1]
京都営業所 (久世郡 久御山町)	食肉の販売	販売設備	133	4	207 (3)	1	345	23 [1]
広島営業所 (広島市 安佐南区)	食肉の販売	販売設備	158	14	203 (2)	4	380	9 [1]
北九州営業所 (北九州市 小倉南区)	食肉の販売	販売設備	100	6	102 (3)	1	210	16 [2]
福岡営業所 (糟屋郡須恵町)	食肉の販売	販売設備	122	11	206 (4)	3	343	14 [3]
大分営業所 (大分市)	食肉の販売	販売設備	91	4	79 (2)	1	176	13 [1]
熊本営業所 (鹿本郡植木町)	食肉の販売	販売設備	55	6	60 (2)	0	123	13 [3]
長崎営業所 (大村市)	食肉の販売	販売設備	103	5	132 (2)	2	243	21 [6]
鹿児島営業所 (鹿児島市)	食肉の販売	販売設備	74	3	148 (1)	1	227	13 [3]
川崎 パックセンター (川崎市川崎区)	食肉の処理 加工	冷蔵設備	82	8		3	93	7 [0]
品川ビル (東京都港区)	不動産の賃 貸	不動産賃貸 設備	1,455	31	184 (1)	18	1,689	

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ローマイヤ㈱	埼玉工場 (埼玉県 熊谷市)	ハム・ソーセ ージの製造	ハム・ソーセ ージの製造設 備(注2)	289	63	384 (19)	5	743	30 [54]
	栃木工場 (栃木県 那須塩原市)	ハム・ソーセ ージの製造	ハム・ソーセ ージの製造設 備(注2)	850	134	442 (40)	9	1,436	95 [83]
㈱スターゼン食 品	松尾工場 (千葉県 山武市)	食肉の処理加 工	食肉の処理加 工設備 (注2)	585	602	244 (14)	16	1,450	12 [12]
	船橋工場 (千葉県 船橋市)	食肉の処理加 工	食肉の処理加 工設備 (注2)	152	22	209 (6)	0	384	9 [3]
㈱スターゼンミ ートグループ	石狩工場 (北海道 岩見沢市)	食肉の処理加 工	冷蔵設備・搬 送装置一式 (注2)	339	63	74 (15)	3	481	42 [33]
	三沢工場 (青森県 三沢市)	食肉の処理加 工	冷蔵設備 (注2)	383	176	140 (70)	3	702	55 [71]
	三戸工場 (青森県三戸郡 三戸町)	食肉の処理加 工	冷蔵設備 (注2)	232	38	33 (3)	3	307	78 [36]
	加世田工場 (鹿児島県 南さつま市)	食肉の処理加 工	冷蔵設備・搬 送装置一式	313	35	209 (13)	4	561	62 [33]
㈲ホクサツえび のファーム	(宮崎県 えびの市)	生産・肥育	豚舎	443	6	60 (64)	36	547	8 [2]
㈱美保野ポーク	(青森県 八戸市)	生産・肥育	豚舎	607	18	582 (591)	11	1,219	52 [7]
㈱三戸食肉セン ター	(青森県三戸郡 三戸町)	食肉の処理加 工	浄化槽処理施 設(注2)	359	223	84 (20)	3	670	28 [34]

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び生物であります。  
 2 当社が一部賃貸しております。  
 3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
本社ビル (東京都港区)	会社統括業務	事務所(賃借)	85
東京部分肉センター (東京都港区)	営業所統括業務	事務所(賃借)	151

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
(株)スターゼン ミートグループ	阿久根工場 (鹿児島県 阿久根市)	食肉の処理加工	食肉処理加工設備 (賃借)	424
(株)サンエー	西新井店他 (東京都 足立区)	その他の関連事 業(一般食料品 販売)	店舗内設備他 (賃借及びリース)	106
ローマイヤ(株)	栃木工場他 (栃木県 那須塩原市)	ハム・ソーセー ジの製造	ハム・ソーセージの 製造設備他(リース)	70

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」の定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	87,759,216	同左	東京証券取引所市場第一部	
計	87,759,216	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	145 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 190 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190 資本組入額 95	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の役員または使用人(出向者・転籍者を含む)の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡したときはその相続人による新株予約権の相続を認める。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。 その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権発行日以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、発行日以後、当社が時価を下回る価格で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の株数を除きます。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		87,759,216		9,899		10,332
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)		87,759,216		9,899	4,500	5,832
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		87,759,216		9,899		5,832
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		87,759,216		9,899		5,832
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		87,759,216		9,899		5,832

(注) 第63回定時株主総会(平成14年6月27日)の決議により、旧商法第289条第2項の規定に基づく、資本準備金の取崩しによるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	49	28	88	47	7	11,672	11,891	
所有株式数(単元)	0	20,398	596	11,666	3,603	12	50,941	87,216	543,216
所有株式数の割合(%)	0	23.39	0.68	13.38	4.13	0.01	58.41	100.00	

(注) 1 自己株式15,613,405株は「個人その他」に15,613単元及び「単元未満株式の状況」に405株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,799	3.19
スターゼン社員持株会	東京都港区港南二丁目5番7号	2,586	2.95
株式会社鶴橋興産	東京都品川区豊町六丁目8番5号	2,349	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,249	2.56
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,216	2.53
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,044	2.33
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町一丁目1番7号	1,532	1.75
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	1,500	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,305	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,276	1.45
計		19,858	22.63

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式15,613千株(17.79%)があります。

2 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,613,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,603,000	71,603	
単元未満株式	普通株式 543,216		
発行済株式総数	87,759,216		
総株主の議決権		71,603	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式405株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目5番 7号	15,613,000		15,613,000	17.79
計		15,613,000		15,613,000	17.79

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成15年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出型企業年金制度へ移行したことにより支給額が減額となる従業員に対し調整することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を無償にて発行することを平成15年6月27日の第64回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員78名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	145,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、新株予約権の発行日において次により決定される1株当たりの払込み金額に前記1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。1株当たりの払込み金額は、新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権発行日に最も近い日の終値)に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。なお、新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

3 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式数を除きます。

4 新株予約権行使の条件

権利行使時において当社の役員または使用人(出向者・転籍者を含む)の地位にあることを要する。

新株予約権者が死亡したときは、その相続人による新株予約権の相続を認める。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当について最重要政策の一つとして認識しており、基本的には、収益に対応して配当額も決定すべきものと考えております。

当期の配当につきましては、前期より1円増配の1株につき7円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は43.48%となりました。

内部留保資金につきましては、業容拡大に向けた事業資金として有効に活用し、業績の安定と収益の向上に努めてまいりたいと考えております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	328	170	227	358	414
最低(円)	88	113	142	177	292

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	414	390	397	385	368	339
最低(円)	322	358	364	342	311	320

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鷓 橋 誠 一	昭和15年8月9日生	昭和39年4月 当社入社 昭和48年5月 当社取締役、企画開発部長 昭和52年6月 当社常務取締役、加工食品本部長 昭和56年6月 当社専務取締役、営業所本部長 昭和58年8月 当社代表取締役副社長 昭和61年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長、社長業務執行役員 平成15年4月 当社代表取締役社長、社長執行役員、現在に至る [主要な兼職] (株)スターゼンミートグループ(代表取締役社長) (株)サンエー(代表取締役社長) (株)美保野ポーク(代表取締役社長) ゼンミ食品(株)(代表取締役社長) 東京部分肉センター(株)(代表取締役社長) (株)阿久根食肉流通センター(代表取締役社長)	1,074
代表取締役 専務取締役	海外本部管掌	早 川 久 一	昭和16年8月15日生	昭和57年6月 三井物産株式会社 本店飼料畜産部部長代理 平成3年4月 同社関西支社食糧部次長 平成5年4月 同社本店食料本部次長 平成7年4月 同社食材流通第一部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成8年10月 当社常務取締役、海外本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務、海外本部長 平成10年4月 当社代表取締役専務 平成11年6月 当社代表取締役専務、専務業務執行役員 平成15年4月 当社代表取締役専務、専務執行役員、現在に至る	37
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌	秋 山 律	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役、輸入部長 昭和61年4月 当社取締役経営本部長兼輸入事業本部長 平成元年6月 当社常務取締役 経営本部長兼輸入事業本部長 平成3年5月 当社常務取締役、食品製造本部長 平成6年10月 当社常務取締役、企画管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務、企画管理本部長 平成11年6月 当社代表取締役専務、常務業務執行役員、企画管理本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務、専務業務執行役員、企画管理本部長 平成15年4月 当社代表取締役専務、専務執行役員、企画管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役専務、専務執行役員、現在に至る [主要な兼職] スターゼンサービス(株)(代表取締役社長) (株)ジーコス(代表取締役社長) アスケン(株)(代表取締役社長) (株)スターゼン商品開発研究所(代表取締役社長) (株)青木食品(代表取締役社長)	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	品質管理部長	三浦 康弘	昭和20年12月2日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役、製造本部長 平成10年4月 当社取締役、審査部長 平成11年6月 当社業務執行役員、審査部長 平成14年3月 当社業務執行役員、品質管理推進部長 平成14年6月 当社取締役、業務執行役員、品質管理部長 平成15年4月 当社取締役、執行役員、品質管理部長、現在に至る	36
取締役	ローマイヤ㈱出向 同社 代表取締役会長	中野 曹一	昭和21年1月17日生	昭和57年4月 畜産振興事業団食肉部食肉第二課長補佐 平成元年4月 同事業団乳業部補給金課長 平成2年1月 当社輸入事業本部長 平成6年2月 当社輸入業務部長 平成7年3月 当社総合企画部長 平成9年6月 当社取締役、総合企画部長 平成11年6月 当社業務執行役員、総合企画部長 平成12年3月 当社業務執行役員、情報管理部長 平成14年6月 当社取締役、業務執行役員 平成15年4月 当社取締役、執行役員、現在に至る	16
取締役	国内営業本部長	中津 瀧 健	昭和25年1月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年1月 当社販売開発部長 平成6年10月 当社販売統括部長 平成10年3月 当社販売本部副本部長 平成12年3月 当社業務執行役員 平成13年9月 当社業務執行役員、販売本部長 平成15年9月 当社執行役員、販売本部長 平成16年6月 当社取締役、執行役員、販売本部長 平成17年1月 当社取締役、執行役員、販売本部長、国産食肉本部長 平成17年2月 当社取締役、執行役員、国内営業本部長、現在に至る  [主要な兼職] ㈱ゼンチク販売（代表取締役社長） ㈱スターゼン食品（代表取締役社長）	39
取締役	海外本部長	片山 学	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 当社業務執行役員、海外本部副本部長兼輸入ビーフ部長 平成12年10月 当社業務執行役員、海外本部長 平成15年4月 当社執行役員、海外本部長 平成17年6月 当社取締役、執行役員、海外本部長、現在に至る	42
取締役	審査文書部長	柳原 広伸	昭和26年5月15日生	昭和50年4月 農林中央金庫入庫 平成7年1月 同金庫鹿児島支店長 平成12年6月 同金庫営業第6部長 平成16年6月 同金庫法務部長 平成17年6月 当社取締役、執行役員、能力開発センター長 平成18年2月 当社取締役、執行役員、審査文書部長、現在に至る	4
取締役	企画開発部長	井上 一郎	昭和30年6月15日生	昭和53年4月 株式会社三井銀行入行 平成14年6月 株式会社三井住友銀行本町法人営業部長 平成14年11月 同行日本橋法人営業第2部長 平成15年6月 同行資本市場部長 平成17年6月 当社取締役、執行役員、企画開発部長、現在に至る	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 一夫	昭和30年8月27日生	昭和53年4月 三井物産株式会社入社 平成11年5月 同社食料本部飼料畜産部原料グループ 主席 平成13年2月 同社食料本部リテール事業室長 平成18年4月 同社食料・リテール本部フードサービス部長 平成18年6月 当社取締役、現在に至る	
取締役		鈴木 宏	昭和16年9月10日生	昭和39年4月 株式会社二葉組回漕店(現 株式会社二葉)入社 昭和42年11月 同社取締役 昭和45年6月 同社常務取締役 昭和57年6月 同社専務取締役 平成7年1月 同社取締役社長、現在に至る 平成13年12月 株式会社ファーストサービス取締役社長、現在に至る 平成14年10月 第一冷蔵株式会社取締役会長、現在に至る 平成15年6月 当社取締役、現在に至る	
常勤 監査役		高尾 寿郎	大正14年11月12日生	昭和29年3月 当社入社 昭和38年5月 当社取締役 昭和52年6月 当社常務取締役 昭和58年8月 当社代表取締役専務 平成元年6月 当社代表取締役副社長 平成6年10月 当社代表取締役副社長、社長補佐 平成9年6月 当社取締役相談役 平成14年6月 当社監査役、現在に至る	68
常勤 監査役		菊地 哲郎	昭和19年8月30日生	昭和43年4月 株式会社三井銀行入社 平成5年3月 株式会社さくら銀行雷門支店長 平成8年1月 同行検査部上席検査役 平成11年6月 室町ビルサービス株式会社取締役企画部長 平成16年6月 当社監査役、現在に至る	1
監査役		小松 雄介	昭和6年8月19日生	昭和36年4月 第一東京弁護士会登録 昭和42年9月 米国ウィットマン・アンド・ランサム法律事務所勤務 昭和44年7月 帰国、渉外および国内法律事務に従事 平成7年6月 当社監査役、現在に至る	
監査役		高橋 義行	昭和10年8月1日生	昭和35年12月 日本食品株式会社入社 平成3年3月 ミヒロ食品株式会社顧問 株式会社ローマイヤ顧問 平成4年6月 ミヒロ食品株式会社代表取締役副社長 平成5年6月 エルエムフーズ株式会社(現 ローマイヤ株式会社)代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役、現在に至る	
計					1,378

- (注) 1 取締役 佐藤一夫及び鈴木宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 小松雄介、高橋義行及び菊地哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社は、会社経営と業務執行の分離により業務執行を迅速にかつ的確に対処するために執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員の役職及び氏名は次のとおりとなっております。

役職	氏名	役職	氏名
ローマイヤ(株) 出向 同社 代表取締役社長	目 黒 東	ローマイヤ(株) 出向 同社 常務取締役	馬見新 博
(株)スターゼン食品出向 同社 常務取締役	有 田 示 功	財務経理統括部長	中 井 俊 夫
海外本部副本部長	下 坂 誠一郎	総務統括部長	永 野 章
		計	6 名

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営ビジョンは、「食を通して人を幸せにする生活関連企業となる」ことであります。このビジョンの実践・遂行にあたって、経営責任の明確化と意思決定の適正・迅速化をはじめ、内部統制機能の充実を重視した経営に重点を置いております。また、企業倫理を重視し透明かつ公正な企業活動を行うための「行動規範」を制定し、この規範の遵守、徹底を図ることによって高い倫理観の醸成を図っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### <取締役、取締役会、執行役員>

当社の取締役は11名で、そのうち2名が社外取締役です。

取締役会は原則毎月1回のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催し、会社の経営方針並びに業務執行上の重要事項を決議しております。

取締役会の監督機能を強化する為、当社は、社外取締役2名の選任を行っております。いずれも社外の立場から、公正な監督を期するものです。

当社は、取締役会の選任による執行役員制度を採用しております。執行役員数は15名です。執行役員は、取締役会の決定に従い、会社の業務の執行を行います。

意思決定機関である取締役会と、業務執行部門である執行役員の分離は、経営責任を明確にすることになり、取締役会の監督機能強化と迅速な経営判断に役立ちます。

#### <監査役、監査役会>

当社は、監査役会制度採用会社であります。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成し、うち3名は社外監査役です。社外の監査役の存在は、監査役機能を強化するものです。

社外監査役のうち1名は弁護士であります。公正な監査を期するものです。

#### <社外役員の専従スタッフの配置状況>

当社は、専従スタッフの配置は致しておりませんが、必要に応じて管理部門が適宜対応致しております。

#### <内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況>

##### ・品質管理

当社は品質管理への取り組みとして『SQF』（HACCPとISOを融合した品質管理システム）の認証取得に向けて、活動を行っております。

また、消費者の食肉履歴照会に関する要請の高まりを受け、国産牛・豚肉につきましては、当社独自のトレーサビリティシステムを完成し稼働させております。

##### ・検査役検査

当社は、代表取締役の特命による内部検査と関係会社検査の実施にあたる検査役検査体制を確立しております。

検査役の検査事項は、当社業務全般検査であり、諸規程、諸制度の遵守運用状況、資産保全状況、部所運営状況の検査です。

これらの検査結果をもとに、改善計画を策定し、経営改善の対策・措置をとっております。

##### ・倫理委員会

当社は企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図るため、平成15年4月に『倫理委員会』を発足させ、四半期に1回開催し、今期は4回開催されております。委員会は外部委員と内部委員で構成され、子会社を含めた社員教育の強化、コンプライアンス活動、社会貢献活動等を推進しております。

#### <内部監査及び監査役監査、会計監査の状況>

常勤監査役につきましては、取締役会等重要な会議に常時出席、また社外監査役についても取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握する体制を確保しております。

また、当社と中央青山監査法人との間では、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、同監査法人は、公正な立場で監査を行っております。

同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名；

指定社員 業務執行社員 岩瀬 佐千世、福田 日武

会計監査業務に係る補助者の構成；

公認会計士 4名、会計士補 7名、その他2名

<役員報酬及び監査報酬>

1. 役員報酬

社内取締役 201百万円

(上記の他に使用人給与相当額55百万円があります。)

社外取締役 百万円

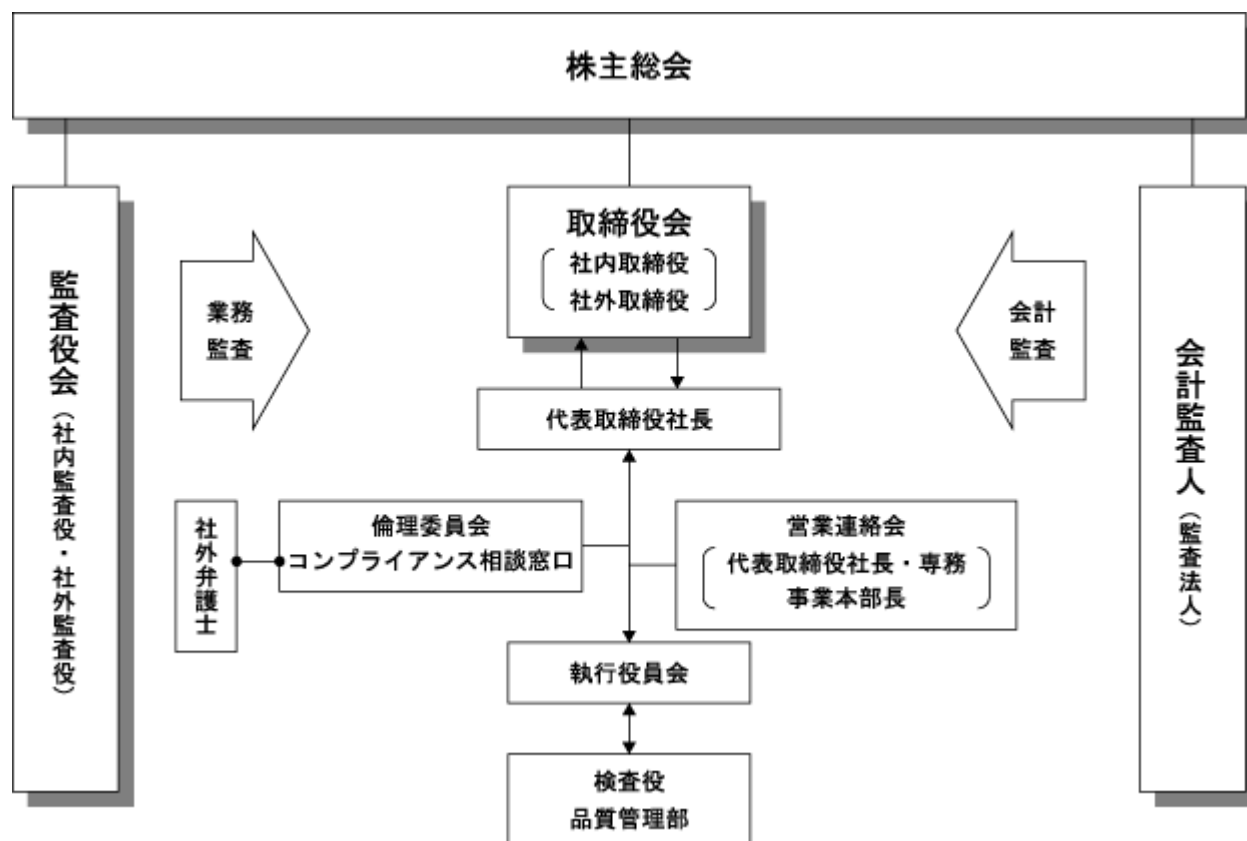
社内監査役 14百万円

社外監査役 7百万円

2. 監査報酬等

当社及び当社子会社の中央青山監査法人への報酬等の合計額は31百万円です。このうち、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は30百万円です。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次の通りであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役佐藤一夫氏は三井物産株式会社社員であり、同社は当社の大株主であるとともに当社との間において、定常的な商取引を行っております。

同鈴木 宏氏は株式会社二葉取締役社長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。

社外監査役菊地哲郎は、当社株式1,000株を保有しております。

なお、社外監査役と当社の間には、人的關係、上記以外の資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	11,382		10,348		
2. 受取手形及び売掛金		26,385		24,727		
3. たな卸資産		8,461		8,766		
4. 繰延税金資産		404		594		
5. その他		5,785		2,632		
貸倒引当金		635		102		
流動資産合計		51,783	66.1	46,967	60.4	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	16,983		19,390		
減価償却累計額		8,927	8,055	9,974	9,416	
(2) 機械装置及び運搬具	2	6,821		8,485		
減価償却累計額		5,435	1,386	6,276	2,209	
(3) 土地	2		6,873		7,849	
(4) 建設仮勘定			179		104	
(5) その他	2	1,107		1,190		
減価償却累計額		883	224	922	267	
有形固定資産合計			16,719		19,847	25.5
2. 無形固定資産						
(1) 営業権					145	
(2) 連結調整勘定			4		551	
(3) その他			195		187	
無形固定資産合計			200		884	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 2 4		4,821		5,833	
(2) 賃貸不動産			1,766		1,689	
(3) 長期貸付金			608		461	
(4) 繰延税金資産			684		242	
(5) その他	1		2,087		2,078	
投資損失引当金			18		23	
貸倒引当金			293		232	
投資その他の資産合計			9,657	12.3	10,049	12.9
固定資産合計			26,577	33.9	30,781	39.6
繰延資産						
1. 社債発行費						
繰延資産合計			12	0.0	25	0.0
資産合計			78,373	100.0	77,774	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	13,664		10,795	
2. 短期借入金	2	18,996		19,096	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	6,962		3,941	
4. 一年以内償還予定の社債				3,180	
5. 未払法人税等		540		975	
6. 賞与引当金		960		1,010	
7. その他	4	3,629		3,957	
流動負債合計		44,754	57.1	42,956	55.2
固定負債					
1. 社債		3,000		3,720	
2. 長期借入金	2	7,606		6,043	
3. 退職給付引当金		1,432		1,626	
4. その他		243		304	
固定負債合計		12,282	15.7	11,694	15.0
負債合計		57,037	72.8	54,651	70.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		229	0.3	369	0.5
(資本の部)					
資本金	5	9,899	12.6	9,899	12.7
資本剰余金		10,333	13.2	10,334	13.3
利益剰余金		3,270	4.2	4,335	5.6
その他有価証券評価差額金		330	0.4	941	1.2
為替換算調整勘定		135	0.2	92	0.1
自己株式	6	2,592	3.3	2,666	3.4
資本合計		21,106	26.9	22,753	29.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		78,373	100.0	77,774	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			233,103	100.0	235,863	100.0	
売上原価	2		213,029	91.4	215,286	91.3	
売上総利益			20,074	8.6	20,576	8.7	
販売費及び一般管理費	1 2		16,776	7.2	18,337	7.8	
営業利益			3,297	1.4	2,239	0.9	
営業外収益							
1. 受取利息			71		48		
2. 受取配当金			123		50		
3. 不動産賃貸収入			684		551		
4. 持分法による投資利益			205		51		
5. 保険金収入			70		154		
6. 為替差益			10		15		
7. その他			342		242		
営業外費用							
1. 支払利息			672		704		
2. 不動産賃貸費用			245		232		
3. 社債発行費償却			12		25		
4. その他			174		144		
経常利益			1,509	0.7	1,114	0.5	
特別利益			3,701	1.6	2,248	1.0	
1. 固定資産売却益	3		11		62		
2. 投資有価証券売却益			5		20		
3. 保険差益					654		
4. 貸倒引当金戻入益					233		
5. 退職給付引当金戻入益			37	0.0	971	0.4	
特別損失							
1. 棚卸資産評価損					165		
2. 固定資産売却損	4		49		12		
3. 固定資産除却損	5		331		239		
4. 減損損失	6				97		
5. 投資有価証券売却損					4		
6. 投資有価証券評価損					6		
7. 投資損失引当金繰入額			9		2		
8. 役員退職慰労金			25		17		
9. 事業再編費用					50		
10. 退職給付会計基準変更時差異償却額			129				
11. 営業譲渡損			54				
12. 貸倒引当金繰入額			128	0.3	595	0.3	
税金等調整前当期純利益			3,029	1.3	2,623	1.1	
法人税、住民税及び事業税		1,046			1,442		
法人税等調整額		54	1,101	0.5	169	1,272	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失( )			40	0.0		148	0.0
当期純利益			1,887	0.8	1,499	0.6	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,332		10,333
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			0		1
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			10,333		10,334
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,822		3,270
利益剰余金増加高					
当期純利益			1,887		1,499
利益剰余金減少高					
1. 配当金		439		434	
2. 取締役賞与		0	439		434
利益剰余金期末残高			3,270		4,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,029	2,623
減価償却費		1,260	1,410
営業権償却費			36
固定資産減損損失			97
賞与引当金の増加額		4	24
退職給付引当金の増加額		37	88
貸倒引当金の増減額( は減少額)		98	294
連結調整勘定償却額		5	144
受取利息及び受取配当金		195	99
持分法による投資利益		205	51
たな卸資産評価損			165
投資有価証券売却益		5	20
投資有価証券売却損		0	4
投資有価証券評価損		0	6
支払利息		672	704
固定資産売却除却損		362	251
固定資産売却益		11	62
保険差益			654
売上債権の増減額( は増加額)		2,556	1,826
たな卸資産の増加額		316	428
前渡金の増減額( は増加額)		938	1,004
仕入債務の減少額		632	2,985
営業譲渡損		54	
その他		735	88
小計		71	3,703
利息及び配当金の受取額		200	104
利息の支払額		671	666
保険金収入			1,240
法人税等の支払額		1,635	1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,177	3,258
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		261	260
定期預金の払戻による収入		291	260
投資有価証券の取得による支出		773	29
投資有価証券の売却による収入		1,068	156
固定資産の取得による支出		1,367	3,588
固定資産の売却による収入		140	86
賃貸不動産の売却による収入		3,407	
短期貸付金の純増加額		1	1
長期貸付金による支出		21	51
長期貸付金の回収による収入		139	259
連結子会社株式取得による支出		1	10
その他		12	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,609	3,406
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,783	112
長期借入金による収入		3,150	2,770
長期借入金の返済による支出		3,765	8,095
社債の発行による収入			3,861
有価証券消費貸借契約による預り金受入額		1,346	
有価証券消費貸借契約による預り金返済額		537	
コマーシャル・ペーパー発行による収入		500	
コマーシャル・ペーパー返済による支出		500	
自己株式の取得による支出		214	82
自己株式の売却による収入		2	10
配当金の支払額		439	434
少数株主による株式払込収入			20
その他		5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,320	1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	26
現金及び現金同等物の増減額( は減少額)		1,745	1,964
現金及び現金同等物の期首残高		9,391	11,137
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			926
現金及び現金同等物の期末残高		11,137	10,099

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社22社は連結しております。                      主要な連結子会社名                      (株)スターゼンミートグループ                      (株)栃木ゼンチュク                      (株)ゼンチュク販売                      (株)スターゼン食品                      東京白露産業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社(株)スターダイニングシステム他3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社は持分法を適用しております。                      主要な会社名                      ゼンミ食品(株)                      ローマイヤ(株)                      (株)阿久根食肉流通センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 2月決算会社は、(株)栃木ゼンチュクです。                      (2) 1月決算会社は、(株)サンエー他8社です。                      (3) 12月決算会社は、(株)スターゼンミートグループ他9社です。                      これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの・・・ 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社23社は連結しております。                      主要な連結子会社名                      (株)スターゼンミートグループ                      (株)ゼンチュク販売                      (株)スターゼン食品                      東京白露産業(株)                      ローマイヤ(株)                      当連結会計年度においてローマイヤ(株)は株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結の範囲に含めております。また、(株)青木食品の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。                      なお、(株)ミート宮崎については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)スターダイニングシステム他3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社は持分法を適用しております。                      主要な会社名                      ゼンミ食品(株)                      (株)阿久根食肉流通センター                      当連結会計年度においてローマイヤ(株)は連結子会社となったことにより、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 2月決算会社は、(株)栃木ゼンチュクです。                      (2) 1月決算会社は、(株)サンエー他9社です。                      (3) 12月決算会社は、(株)スターゼンミートグループ他9社です。                      これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの・・・ 同左                      時価のないもの・・・ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品及び製品 主として個別法及び総平均法による原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産及び賃貸不動産 主として定率法 但し、親会社千葉工場においては、定額法 なお、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>主として</td><td>38年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>主として</td><td>9年</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>主として</td><td>38年</td></tr> </table> <p>(建物)</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則規定の最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(646百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は発生した連結会計年度より、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度より、それぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。 連結子会社(株)栃木ゼンチュクと(株)サンエーにつきましては平成16年4月1日より、連結子会社(株)スターゼンミートグループにつきましては平成16年7月1日より、適格退職年金制度から確定拠出型企業年金制度へ移行いたしました。その結果、(株)スターゼンミートグループにつきましては適格退職年金制度に係る退職給付引当金37百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(二)投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	建物	主として	38年	機械装置	主として	9年	賃貸不動産	主として	38年	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度より、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度より、それぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(二)投資損失引当金 同左</p>
建物	主として	38年								
機械装置	主として	9年								
賃貸不動産	主として	38年								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約の評価差額は、資産又は負債として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...輸入取引及び借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 実需の範囲で輸入取引及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引の実行に当たり、ヘッジ対象とヘッジ手段との重要な条件(金額、時期等)がほぼ一致していることを確認するとともに、開始後も継続して為替相場の変動を相殺できることを確認しております。 また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 親会社及び国内連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として発生日以後5年間で均等償却し、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて処理しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これにより税金等調整前当期純利益は97百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額につきましては、改定後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">46百万円 ( 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,513 " ( 377 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">149 " ( 7 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,234 " ( 63 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">443 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,388百万円 ( 447百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">99百万円 ( 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,148 " ( 300 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,286 " ( 1,000 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,970 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,503百万円 ( 1,300百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿久根食肉流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローマイヤ(株)</td> <td style="text-align: right;">310 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)南部ファーム</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)岩花スワインファーム</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">297 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,686百万円</td> </tr> </table> <p>4 株式消費貸借取引担保 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,182百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は809百万円であります。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式87,759千株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,423千株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	996百万円	投資その他(出資金)	8 "	担保資産		定期預金	46百万円 ( 百万円)	建物及び構築物	2,513 " ( 377 " )	機械装置及び運搬具	149 " ( 7 " )	土地	2,234 " ( 63 " )	投資有価証券	443 " ( " )	その他	1 " ( " )	計	5,388百万円 ( 447百万円)	担保付債務		買掛金	99百万円 ( 百万円)	短期借入金	3,148 " ( 300 " )	一年以内返済予定の長期借入金	1,286 " ( 1,000 " )	長期借入金	1,970 " ( " )	計	6,503百万円 ( 1,300百万円)	(株)阿久根食肉流通センター	2,819百万円	ローマイヤ(株)	310 "	(株)南部ファーム	164 "	(有)岩花スワインファーム	94 "	その他	297 "	計	3,686百万円	普通株式	15,423千株	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">46百万円 ( 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,325 " ( 347 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">63 " ( 7 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,164 " ( 50 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">681 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,281百万円 ( 404百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">91百万円 ( 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,918 " ( 400 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,323 " ( 1,030 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,744 " ( 102 " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,077百万円 ( 1,532百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿久根食肉流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)岩花スワインファーム</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)南部ファーム</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">350 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,025百万円</td> </tr> </table> <p>4 株式消費貸借取引担保 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,530百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は809百万円であります。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式87,759千株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,613千株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,046百万円	投資その他(出資金)	8 "	担保資産		定期預金	46百万円 ( 百万円)	建物及び構築物	2,325 " ( 347 " )	機械装置	63 " ( 7 " )	土地	2,164 " ( 50 " )	投資有価証券	681 " ( " )	計	5,281百万円 ( 404百万円)	担保付債務		買掛金	91百万円 ( 百万円)	短期借入金	4,918 " ( 400 " )	一年以内返済予定の長期借入金	1,323 " ( 1,030 " )	長期借入金	1,744 " ( 102 " )	計	8,077百万円 ( 1,532百万円)	(株)阿久根食肉流通センター	2,547百万円	(有)岩花スワインファーム	87 "	(株)南部ファーム	40 "	その他	350 "	計	3,025百万円	普通株式	15,613千株
投資有価証券(株式)	996百万円																																																																																								
投資その他(出資金)	8 "																																																																																								
担保資産																																																																																									
定期預金	46百万円 ( 百万円)																																																																																								
建物及び構築物	2,513 " ( 377 " )																																																																																								
機械装置及び運搬具	149 " ( 7 " )																																																																																								
土地	2,234 " ( 63 " )																																																																																								
投資有価証券	443 " ( " )																																																																																								
その他	1 " ( " )																																																																																								
計	5,388百万円 ( 447百万円)																																																																																								
担保付債務																																																																																									
買掛金	99百万円 ( 百万円)																																																																																								
短期借入金	3,148 " ( 300 " )																																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	1,286 " ( 1,000 " )																																																																																								
長期借入金	1,970 " ( " )																																																																																								
計	6,503百万円 ( 1,300百万円)																																																																																								
(株)阿久根食肉流通センター	2,819百万円																																																																																								
ローマイヤ(株)	310 "																																																																																								
(株)南部ファーム	164 "																																																																																								
(有)岩花スワインファーム	94 "																																																																																								
その他	297 "																																																																																								
計	3,686百万円																																																																																								
普通株式	15,423千株																																																																																								
投資有価証券(株式)	1,046百万円																																																																																								
投資その他(出資金)	8 "																																																																																								
担保資産																																																																																									
定期預金	46百万円 ( 百万円)																																																																																								
建物及び構築物	2,325 " ( 347 " )																																																																																								
機械装置	63 " ( 7 " )																																																																																								
土地	2,164 " ( 50 " )																																																																																								
投資有価証券	681 " ( " )																																																																																								
計	5,281百万円 ( 404百万円)																																																																																								
担保付債務																																																																																									
買掛金	91百万円 ( 百万円)																																																																																								
短期借入金	4,918 " ( 400 " )																																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	1,323 " ( 1,030 " )																																																																																								
長期借入金	1,744 " ( 102 " )																																																																																								
計	8,077百万円 ( 1,532百万円)																																																																																								
(株)阿久根食肉流通センター	2,547百万円																																																																																								
(有)岩花スワインファーム	87 "																																																																																								
(株)南部ファーム	40 "																																																																																								
その他	350 "																																																																																								
計	3,025百万円																																																																																								
普通株式	15,613千株																																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">5,917百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,088 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">637 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">393 "</td></tr> </table>	給料手当	5,917百万円	運賃	2,088 "	賞与引当金繰入額	637 "	退職給付費用	393 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">6,263百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,218 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">654 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">402 "</td></tr> </table>	給料手当	6,263百万円	運賃	2,218 "	賞与引当金繰入額	654 "	退職給付費用	402 "		
給料手当	5,917百万円																		
運賃	2,088 "																		
賞与引当金繰入額	637 "																		
退職給付費用	393 "																		
給料手当	6,263百万円																		
運賃	2,218 "																		
賞与引当金繰入額	654 "																		
退職給付費用	402 "																		
2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 102百万円	2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 91百万円																		
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	建物	3百万円	機械装置及び運搬具	1 "	土地	1 "	その他	5 "	計	11百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	58百万円	土地	1 "	その他	2 "	計	62百万円
建物	3百万円																		
機械装置及び運搬具	1 "																		
土地	1 "																		
その他	5 "																		
計	11百万円																		
建物及び構築物	58百万円																		
土地	1 "																		
その他	2 "																		
計	62百万円																		
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table>	賃貸不動産	42百万円	機械装置及び運搬具	1 "	その他	4 "	計	49百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	土地	6百万円	その他	6 "	計	12百万円				
賃貸不動産	42百万円																		
機械装置及び運搬具	1 "																		
その他	4 "																		
計	49百万円																		
土地	6百万円																		
その他	6 "																		
計	12百万円																		
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	272百万円	機械装置及び運搬具	10 "	その他	47 "	計	331百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	136百万円	機械装置及び運搬具	15 "	その他	87 "	計	239百万円		
建物及び構築物	272百万円																		
機械装置及び運搬具	10 "																		
その他	47 "																		
計	331百万円																		
建物及び構築物	136百万円																		
機械装置及び運搬具	15 "																		
その他	87 "																		
計	239百万円																		
6	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>(株)サンエー 東京都足立区</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>(株)美保野パーク他 青森県十和田市他</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産につきましては個別物件を基本単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産について、また帳簿価額に対し地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	建物及び構築物他	(株)サンエー 東京都足立区	33	遊休資産	土地他	(株)美保野パーク他 青森県十和田市他	64	計			97		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
店舗	建物及び構築物他	(株)サンエー 東京都足立区	33																
遊休資産	土地他	(株)美保野パーク他 青森県十和田市他	64																
計			97																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,382百万円	現金及び預金勘定 10,348百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 244 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 249 "
現金及び現金同等物 11,137百万円	現金及び現金同等物 10,099百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,288	1,002	1,286	機械装置及び 運搬具	2,440	1,218	1,222
(有形固定資産) その他	1,203	588	615	(有形固定資産) その他	1,316	649	667
(無形固定資産) その他	39	29	10	(無形固定資産) その他	50	45	5
合計	3,532	1,620	1,911	合計	3,807	1,912	1,894
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 608百万円				1年以内 649百万円			
1年超 1,337 "				1年超 1,280 "			
合計 1,946百万円				合計 1,930百万円			
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 639百万円				支払リース料 698百万円			
減価償却費相当額 600 "				減価償却費相当額 658 "			
支払利息相当額 43 "				支払利息相当額 43 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内 13百万円			
1年超				1年超 32 "			
合計				合計 45百万円			

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	1,527 9	2,221 9	694 0	2,388	4,014	1,626
小計	1,537	2,231	694	2,388	4,014	1,626
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	1,077	937	140	147	114	33
小計	1,077	937	140	147	114	33
合計	2,614	3,168	553	2,535	4,129	1,593

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について6百万円は減損処理を行っております。また、前連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額(百万円)	22	156
売却益の合計額(百万円)	5	20
売却損の合計額(百万円)	0	4

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 その他	654 2	655 2
合計	657	657

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成17年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	9			
社債				
その他				
その他				
合計	9			

当連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。 なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（6）重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 輸入取引における為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で通貨の先物為替予約取引を行っております。また、調達コストの固定金利・変動金利比率構成の調節、調達コストの削減及び運用・収益管理等の目的で金利スワップ取引を行っております。従って投機目的やトレーディング目的で利用することはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されております。取引の実行及び管理は資金担当部門が行っており、運用状況の報告は毎月行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の子会社は確定拠出型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については11社が有しており、また、確定拠出型企業年金制度は4年金、中小企業退職年金基金は2基金を有しております。なお、連結子会社(株)栃木ゼンチュクと(株)サンエーにつきましては平成16年4月1日より、連結子会社(株)スターゼンミートグループにつきましては平成16年7月1日より、適格退職年金制度から確定拠出型企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,432 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金制度から確定拠出型企業年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の未処理額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産移換額</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型企業年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">371 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>2 「その他」は確定拠出型企業年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付債務	1,587百万円	(1) 年金資産	28 "	(2) 退職給付引当金	1,432 "	(3) 未認識数理計算上の差異	126 "	退職給付債務の減少	470百万円	会計基準変更時差異の未処理額	6 "	過去勤務費用の未処理額	33 "	未認識数理計算上の差異	92 "	年金資産移換額	300 "	退職給付引当金の減少	37百万円	退職給付費用	349百万円	(1) 勤務費用	149 "	(2) 利息費用	25 "	(3) 期待運用収益(減算)	1 "	(4) 過去勤務債務の費用処理額	6 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39 "	(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	129 "	確定拠出型企業年金制度への移行に伴う損益	37百万円	その他	371 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の子会社は確定拠出型企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については10社が有しており、また、確定拠出型企業年金制度は4年金、厚生年金基金制度は1年金、適格退職年金制度は1年金、中小企業退職年金基金は2基金を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,626 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社が有しております厚生年金基金は総合設立型であり、拠出に対応する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の拠出分に係る年金資産は469百万円であります。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>2 「その他」は確定拠出型企業年金等への掛金支払額であります。</p>	退職給付債務	1,847百万円	(1) 年金資産	133 "	(2) 退職給付引当金	1,626 "	(3) 未認識数理計算上の差異	87 "	退職給付費用	208百万円	(1) 勤務費用	148 "	(2) 利息費用	23 "	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	36 "	その他	355百万円
退職給付債務	1,587百万円																																																								
(1) 年金資産	28 "																																																								
(2) 退職給付引当金	1,432 "																																																								
(3) 未認識数理計算上の差異	126 "																																																								
退職給付債務の減少	470百万円																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	6 "																																																								
過去勤務費用の未処理額	33 "																																																								
未認識数理計算上の差異	92 "																																																								
年金資産移換額	300 "																																																								
退職給付引当金の減少	37百万円																																																								
退職給付費用	349百万円																																																								
(1) 勤務費用	149 "																																																								
(2) 利息費用	25 "																																																								
(3) 期待運用収益(減算)	1 "																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6 "																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39 "																																																								
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	129 "																																																								
確定拠出型企業年金制度への移行に伴う損益	37百万円																																																								
その他	371 "																																																								
退職給付債務	1,847百万円																																																								
(1) 年金資産	133 "																																																								
(2) 退職給付引当金	1,626 "																																																								
(3) 未認識数理計算上の差異	87 "																																																								
退職給付費用	208百万円																																																								
(1) 勤務費用	148 "																																																								
(2) 利息費用	23 "																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	36 "																																																								
その他	355百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 1.8 %	(1) 割引率 1.8 %
(2) 期待運用収益率 1.8 %	(2) 期待運用収益率 1.8 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5 年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 5 年	(5) 数理計算上の差異の処理年数 5 年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 5 年	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 343百万円	繰越欠損金 1,395百万円
退職給付引当金 561 "	退職給付引当金 656 "
賞与引当金 390 "	賞与引当金 409 "
未実現有形固定資産売却益 212 "	未実現固定資産売却益 197 "
貸倒引当金 188 "	未払事業税 87 "
未払事業税 54 "	棚卸資産評価損 67 "
賞与引当金に係る未払社会保険料 44 "	賞与引当金に係る未払社会保険料 48 "
ゴルフ会員権評価損 41 "	ゴルフ会員権評価損 41 "
投資有価証券評価損 31 "	未実現棚卸資産売却益 41 "
その他 63 "	固定資産減損損失 38 "
繰延税金資産小計 1,932百万円	貸倒引当金 33 "
評価性引当額 617 "	投資有価証券評価損 29 "
繰延税金資産合計 1,314百万円	その他 81 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 3,129百万円
その他有価証券評価差額金 224百万円	評価性引当額 1,645 "
繰延税金負債合計 224百万円	繰延税金資産合計 1,484百万円
繰延税金資産の純額 1,089百万円	(繰延税金負債)
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	その他有価証券評価差額金 646百万円
流動資産 - 繰延税金資産 404百万円	繰延税金負債合計 646百万円
固定資産 - 繰延税金資産 684百万円	繰延税金資産の純額 837百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久差異 2.6%	交際費等永久差異 3.4%
住民税均等割 2.0%	住民税均等割 2.8%
持分法投資利益 2.8%	連結調整勘定 2.2%
評価性引当金 6.1%	評価性引当金 1.0%
その他 0.1%	持分法投資利益 0.8%
税効果会計適用後の法人税の負担率 36.4%	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税の負担率 48.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

食肉の製造及び販売の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	港南商事(株)	東京都品川区	100	不動産賃貸業			本社ビルの所有者	本社ビル敷金		長期差入保証金	94
								本社ビル賃借	83		

(注) 上記金額の取引金額には、消費税額等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

本社ビルの賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ローマイヤ(株)	東京都目黒区	1,000	加工食品の製造及び販売並びに外食関連事業	(所有)直接36.16%	兼任2人	同社製品の購入及び商品の販売	事業用資金の貸付	1,020	短期貸付金	1,730
								銀行借入の債務保証	310		

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利率については、市場一般レートを勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	港南商事(株)	東京都品川区	100	不動産賃貸業			本社ビルの所有者	本社ビル敷金		長期差入保証金	94
								本社ビル賃借	85		

(注) 上記金額の取引金額には、消費税額等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

本社ビルの賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	291円78銭	1株当たり純資産額	315円38銭
1株当たり当期純利益	25円98銭	1株当たり当期純利益	20円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円76銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,887百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,499百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
(上記のうち利益処分による役員賞与	0百万円)	普通株式に係る当期純利益	1,499百万円
普通株式に係る当期純利益	1,887百万円	普通株式の期中平均株式数	72,148千株
普通株式の期中平均株式数	72,648千株		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳	該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内容		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内容	
新株予約権	47千株	新株予約権	76千株
普通株式の増加数	47千株	普通株式の増加数	76千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>ローマイヤ株式会社の第三者割当増資の引受け等</p> <p>当社は、平成17年5月18日開催の取締役会決議に基づき、当社持分法適用会社ローマイヤ株式会社の第三者割当による新株の発行（平成17年5月18日開催の同社取締役会において決議）に基づき割り当てられた株式を次の通り引き受けることにいたしました。その結果、ローマイヤ株式会社の発行済株式総数の過半数を有し、平成17年6月6日付で当社の連結子会社となりました。</p> <p>引受新株式数 普通株式 10,937,000株</p> <p>引受総額 1,399,936,000円</p> <p>払込期日 平成17年6月6日</p> <p>また、同取締役会決議に基づき、当社100%連結子会社でハム・ソーセージ製造会社である株式会社栃木ゼンチクは、平成17年10月1日を目途に、営業の全部をローマイヤ株式会社に譲渡する予定であります。</p>			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
スターゼン(株)	第1回無担保社債	平成 16.3.30	800	800 (800)	年0.89%	無担保	平成 19.3.30
スターゼン(株)	第2回無担保社債	平成 16.3.30	700	700 (700)	年0.50%	無担保	平成 19.3.30
スターゼン(株)	第3回無担保社債	平成 16.3.30	500	500 (500)	年0.60%	無担保	平成 19.3.30
スターゼン(株)	第4回無担保社債	平成 16.3.30	500	500 (500)	年0.49%	無担保	平成 19.3.30
スターゼン(株)	第5回無担保社債	平成 16.3.30	500	500 (500)	年0.60%	無担保	平成 19.3.30
スターゼン(株)	第6回無担保社債	平成 17.10.12		900 (180)	年0.84%	無担保	平成 22.10.12
スターゼン(株)	第7回無担保社債	平成 18.3.30		3,000	年1.04%	無担保	平成 21.3.30
合計			3,000	6,900 (3,180)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,180	180	3,180	180	180

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	18,996	19,096	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	6,962	3,941	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注) 1、2	7,606	6,043	1.6	平成19年～平成30年
その他の有利子負債(1年以内) 有価証券消費貸借契約による預り 金 (注) 3	809	809	0.7	
合計	34,375	29,891		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものは除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,659	1,358	948	475

3 有価証券消費貸借契約による預り金は、連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	11,906		10,044	
2. 受取手形		242		226	
3. 売掛金	7	22,816		20,433	
4. 商品及び製品		6,721		6,977	
5. 原材料及び仕掛品		310		171	
6. 前渡金		2,854		1,878	
7. 前払費用		188		196	
8. 繰延税金資産		454		461	
9. 関係会社短期貸付金		3,403		2,540	
10. 未収入金		77		47	
11. その他		549		150	
貸倒引当金		1,102		425	
流動資産合計		48,422	65.7	42,701	59.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	10,573		12,137	
減価償却累計額		5,472	5,100	5,469	6,667
(2) 構築物		1,335		1,484	
減価償却累計額		866	469	911	572
(3) 機械及び装置	1	3,730		4,136	
減価償却累計額		2,993	736	3,140	996
(4) 車輛運搬具		106		119	
減価償却累計額		85	20	92	26
(5) 工具器具備品		698		698	
減価償却累計額		577	120	584	113
(6) 土地	1		5,363		5,693
(7) 建設仮勘定			177		
有形固定資産合計			11,987		14,070
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			176		156
(2) その他			40		40
無形固定資産合計			216		196
			0.3		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,780		4,698	
(2) 関係会社株式	2	5,963		7,354	
(3) 出資金		45		45	
(4) 関係会社出資金		1		1	
(5) 長期貸付金		80		0	
(6) 関係会社長期貸付金		595		1,254	
(7) 破産債権・更生債権		45		41	
(8) 長期延滞売掛債権		191		127	
(9) 賃貸不動産		1,766		1,689	
(10) 長期差入保証金		875		849	
(11) 繰延税金資産		959		375	
(12) 長期前払費用		62		60	
(13) その他		631		631	
投資損失引当金		1,450		1,560	
貸倒引当金		503		432	
投資その他の資産合計		13,047	17.7	15,138	21.0
固定資産合計		25,251	34.3	29,405	40.8
繰延資産					
1. 社債発行費		12		25	
繰延資産合計		12	0.0	25	0.0
資産合計		73,686	100.0	72,132	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		4,343		5	
2. 買掛金	1	11,022		12,336	
3. 短期借入金	7	15,033		15,826	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	1	6,438		3,402	
5. 一年以内償還予定の社債				3,180	
6. 未払金		1,105		1,013	
7. 未払費用		179		195	
8. 未払法人税等		469		562	
9. 預り金	2	848		852	
10. 前受収益		2		2	
11. 賞与引当金		611		605	
12. 設備関係支払手形		454		162	
13. その他		16		14	
流動負債合計		40,524	55.0	38,159	52.9
固定負債					
1. 社債		3,000		3,720	
2. 長期借入金	1	5,850		4,613	
3. 長期預り金		224		231	
4. 退職給付引当金		1,050		1,129	
5. 債務保証損失引当金				10	
6. その他		35		13	
固定負債合計		10,160	13.8	9,718	13.5
負債合計		50,685	68.8	47,878	66.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	9,899	13.4	9,899	13.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		5,832		5,832	
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		4,500		4,500	
自己株式処分差益		0		1	
資本剰余金合計		10,333	14.1	10,334	14.3
利益剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		2,360		2,360	
2. 当期末処分利益		2,671		3,398	
利益剰余金合計		5,031	6.8	5,758	8.0
その他有価証券評価差額金		329	0.4	928	1.3
自己株式	4	2,592	3.5	2,666	3.7
資本合計		23,001	31.2	24,254	33.6
負債・資本合計		73,686	100.0	72,132	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			217,658	100.0	217,303	100.0	
売上原価							
1. 商品製品期首棚卸高		6,445			6,721		
2. 当期商品仕入高	5	190,239			187,142		
3. 当期製品製造原価		11,631			14,135		
合計		208,316			207,999		
4. 商品製品期末棚卸高		6,721	201,595	92.6	6,977	201,021	92.5
売上総利益			16,063	7.4		16,282	7.5
販売費及び一般管理費	1						
1. 作業用品費		223			257		
2. 運賃		1,748			1,646		
3. 保管料		747			797		
4. 広告宣伝費		207			209		
5. 交際接待費		137			131		
6. 旅費交通費		405			424		
7. 通信費		178			177		
8. 役員報酬		222			222		
9. 給料手当		4,822			4,916		
10. 賞与引当金繰入額		582			574		
11. 退職給付費用		354			339		
12. 福利厚生費		797			840		
13. 減価償却費		351			375		
14. 事務用品費		740			729		
15. 保険料		240			243		
16. 修繕費		30			30		
17. 租税公課		220			169		
18. 電力水道料		210			217		
19. 賃借料		687			681		
20. 車輛維持費		451			474		
21. 雑費		681	14,041	6.5	765	14,222	6.5
営業利益			2,021	0.9		2,059	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		134			91		
2. 受取配当金	5	173			99		
3. 不動産賃貸収入	5	1,038			929		
4. 為替差益		10			15		
5. 雑収入		211	1,568	0.7	244	1,379	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		550			583		
2. 社債利息		30			36		
3. 社債発行費償却		12			25		
4. 不動産賃貸費用		432			610		
5. 雑損失		97	1,123	0.5	70	1,325	0.6
経常利益			2,467	1.1		2,113	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 保険差益				460	
2. 固定資産売却益	2	9			
3. 投資有価証券売却益		5		13	
4. 投資損失引当金戻入益		147		355	
5. 債務保証損失 引当金戻入益		242			
6. 貸倒引当金戻入益			404	354	1,184
			0.2		0.5
特別損失					
1. 投資損失引当金繰入額		181		465	
2. 関係会社整理損				84	
3. 債務保証損失 引当金繰入額				10	
4. 投資有価証券評価損				6	
5. 貸倒引当金繰入額		175			
6. 固定資産売却損	3	42			
7. 固定資産除却損	4	133		188	
8. 減損損失	6			22	
9. 棚卸資産評価損				165	
10. 役員退職慰労金		7		9	
11. 退職給付会計基準 変更時差異償却額		101	641		952
			0.3		0.4
税引前当期純利益			2,230		2,344
			1.0		1.1
法人税、住民税 及事業税		944		1,015	
法人税等調整額		239	1,183	168	1,183
			0.5		0.6
当期純利益			1,046		1,161
			0.5		0.5
前期繰越利益			1,624		2,237
当期末処分利益			2,671		3,398



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1 2	10,032	86.3	12,434	88.0
労務費		496	4.2	549	3.9
経費		1,102	9.5	1,151	8.1
(減価償却費)		(152)	(1.3)	(153)	(1.1)
(電力水道料)		(113)	(1.0)	(114)	(0.8)
(その他)		(836)	(7.2)	(883)	(6.2)
当期製造費用		11,631	100.0	14,135	100.0
期首仕掛品棚卸高				0	
期末仕掛品棚卸高		0			
当期製品製造原価		11,631		14,135	

- (注) 1 1のうち、賞与引当金繰入額は前事業年度29百万円、当事業年度31百万円であります。  
2のうち、退職給付費用は前事業年度25百万円、当事業年度20百万円であります。
- 2 当社が採用している原価計算方法  
単純総合原価計算によっておりますが、製品原価算定には等価係数により等級別原価計算を行っております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会決議 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会決議 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,671		3,398
利益処分数額					
1. 配当金		434		505	
2. 任意積立金					
別途積立金			434	1,500	2,005
次期繰越利益			2,237		1,393

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品 個別法及び総平均法による原価法 (2) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法(千葉工場は定額法) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として 38年 機械装置 主として 9年 賃貸不動産(建物) 主として 38年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則規定の最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(505百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は発生した期より、数理計算上の差異は、発生翌期よりそれぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務は発生した期より、数理計算上の差異は、発生翌期よりそれぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 債務保証損失引当金</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約の評価差額は、資産または負債として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...輸入取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 実需の範囲で輸入取引及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引の実行に当たり、ヘッジ対象とヘッジ手段との重要な条件(金額、時期等)がほぼ一致していることを確認するとともに、開始後も継続して為替相場の変動を相殺できることを確認しております。また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これにより税引前当期純利益が22百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 現金及び預金のうち定期預金20百万円は取引保証金として担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産、投資有価証券の一部は次のように担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">物件</th> <th style="text-align: center;">担保に供している資産(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">担保の対象となる債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 上記のほかに建物、機械装置および土地の一部は次のように工場財団抵当に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場抵当財団に供している資産</th> <th style="text-align: center;">岩見沢工場(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">担保の対象となる債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </tbody> </table>	物件	担保に供している資産(百万円)	建物	1,372	土地	1,756	投資有価証券	436	科目	担保の対象となる債務(百万円)	買掛金	19	短期借入金	2,598	一年以内返済予定の長期借入金	86	長期借入金	647	関係会社の金融機関からの借入金	1,133	工場抵当財団に供している資産	岩見沢工場(百万円)	建物	346	機械装置	6	土地	30	計	383	科目	担保の対象となる債務(百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	1,000	計	1,000	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円 ( 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,954 " ( 321 " )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6 " ( 6 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,730 " ( 30 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">681 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,392百万円 ( 358百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円 ( 百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,268 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,141 " (1,000 " )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">781 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務</td> <td style="text-align: right;">750 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,958百万円 (1,000百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,530百万円が含まれております。</p> <p>なお、当該取引による預り金は、流動負債の預り金に計上しており、その金額は809百万円であります。</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 150,000千株 発行済株式総数 普通株式 87,759千株 但し、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,613千株であります。</p>	定期預金	20百万円 ( 百万円)	建物	1,954 " ( 321 " )	機械装置	6 " ( 6 " )	土地	1,730 " ( 30 " )	投資有価証券	681 " ( " )	計	4,392百万円 ( 358百万円)	買掛金	17百万円 ( 百万円)	短期借入金	4,268 " ( " )	一年以内返済予定の長期借入金	1,141 " (1,000 " )	長期借入金	781 " ( " )	関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務	750 " ( " )	計	6,958百万円 (1,000百万円)
物件	担保に供している資産(百万円)																																																												
建物	1,372																																																												
土地	1,756																																																												
投資有価証券	436																																																												
科目	担保の対象となる債務(百万円)																																																												
買掛金	19																																																												
短期借入金	2,598																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	86																																																												
長期借入金	647																																																												
関係会社の金融機関からの借入金	1,133																																																												
工場抵当財団に供している資産	岩見沢工場(百万円)																																																												
建物	346																																																												
機械装置	6																																																												
土地	30																																																												
計	383																																																												
科目	担保の対象となる債務(百万円)																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,000																																																												
計	1,000																																																												
定期預金	20百万円 ( 百万円)																																																												
建物	1,954 " ( 321 " )																																																												
機械装置	6 " ( 6 " )																																																												
土地	1,730 " ( 30 " )																																																												
投資有価証券	681 " ( " )																																																												
計	4,392百万円 ( 358百万円)																																																												
買掛金	17百万円 ( 百万円)																																																												
短期借入金	4,268 " ( " )																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,141 " (1,000 " )																																																												
長期借入金	781 " ( " )																																																												
関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務	750 " ( " )																																																												
計	6,958百万円 (1,000百万円)																																																												
<p>2 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,182百万円が含まれております。</p> <p>なお、当該取引による預り金は、流動負債の預り金に計上しており、その金額は809百万円であります。</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 150,000千株 発行済株式総数 普通株式 87,759千株 但し、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,423千株であります。</p>	<p>2 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,182百万円が含まれております。</p> <p>なお、当該取引による預り金は、流動負債の預り金に計上しており、その金額は809百万円であります。</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 150,000千株 発行済株式総数 普通株式 87,759千株 但し、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,423千株であります。</p>																																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることによる純資産の増加額は329百万円であります。</p> <p>6 偶発債務 下記の債務について保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)阿久根食肉流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)栃木ゼンチク</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)美保野ポーク</td> <td style="text-align: right;">534</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)スターゼン食品</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ローマイヤ(株)</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)スターゼンミートグループ</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td>銀行借入及び取引保証</td> </tr> <tr> <td>(株)三戸食肉センター</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>道央食肉センター(株)</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)南部ファーム</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(有)ホクサツえびのファーム</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)丸全</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td>銀行借入及び取引保証</td> </tr> <tr> <td>(有)岩花スワインファーム</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	債務の内容	(株)阿久根食肉流通センター	2,819	銀行借入	(株)栃木ゼンチク	566	"	(株)美保野ポーク	534	"	(株)スターゼン食品	408	"	ローマイヤ(株)	310	"	(株)スターゼンミートグループ	285	銀行借入及び取引保証	(株)三戸食肉センター	248	銀行借入	道央食肉センター(株)	186	"	(株)南部ファーム	164	"	(有)ホクサツえびのファーム	137	"	(株)丸全	94	銀行借入及び取引保証	(有)岩花スワインファーム	94	銀行借入	従業員住宅資金	28	"	その他3件	123	"	計	6,004		<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることによる純資産の増加額は928百万円であります。</p> <p>6 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(株)阿久根食肉流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)美保野ポーク</td> <td style="text-align: right;">478 "</td> </tr> <tr> <td>(株)スターゼンミートグループ</td> <td style="text-align: right;">371 "</td> </tr> <tr> <td>(株)スターゼン食品</td> <td style="text-align: right;">348 "</td> </tr> <tr> <td>(株)三戸食肉センター</td> <td style="text-align: right;">199 "</td> </tr> <tr> <td>道央食肉センター(株)</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td>(有)ホクサツえびのファーム</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>(株)丸全</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>(有)岩花スワインファーム</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>(株)南部ファーム</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(株)阿久根食肉流通センター	2,547百万円	(株)美保野ポーク	478 "	(株)スターゼンミートグループ	371 "	(株)スターゼン食品	348 "	(株)三戸食肉センター	199 "	道央食肉センター(株)	193 "	(有)ホクサツえびのファーム	113 "	(株)丸全	107 "	(有)岩花スワインファーム	87 "	(株)南部ファーム	40 "	従業員住宅資金	25 "	その他	175 "	計	4,687百万円
保証先	金額(百万円)	債務の内容																																																																									
(株)阿久根食肉流通センター	2,819	銀行借入																																																																									
(株)栃木ゼンチク	566	"																																																																									
(株)美保野ポーク	534	"																																																																									
(株)スターゼン食品	408	"																																																																									
ローマイヤ(株)	310	"																																																																									
(株)スターゼンミートグループ	285	銀行借入及び取引保証																																																																									
(株)三戸食肉センター	248	銀行借入																																																																									
道央食肉センター(株)	186	"																																																																									
(株)南部ファーム	164	"																																																																									
(有)ホクサツえびのファーム	137	"																																																																									
(株)丸全	94	銀行借入及び取引保証																																																																									
(有)岩花スワインファーム	94	銀行借入																																																																									
従業員住宅資金	28	"																																																																									
その他3件	123	"																																																																									
計	6,004																																																																										
(株)阿久根食肉流通センター	2,547百万円																																																																										
(株)美保野ポーク	478 "																																																																										
(株)スターゼンミートグループ	371 "																																																																										
(株)スターゼン食品	348 "																																																																										
(株)三戸食肉センター	199 "																																																																										
道央食肉センター(株)	193 "																																																																										
(有)ホクサツえびのファーム	113 "																																																																										
(株)丸全	107 "																																																																										
(有)岩花スワインファーム	87 "																																																																										
(株)南部ファーム	40 "																																																																										
従業員住宅資金	25 "																																																																										
その他	175 "																																																																										
計	4,687百万円																																																																										
<p>7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,625 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 土地の圧縮記帳額 土地の取得価額から買い換えによる圧縮記帳額16百万円を控除しております。</p>	売掛金	864百万円	買掛金	4,625 "	<p>7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,488 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>8</p>	売掛金	991百万円	買掛金	4,488 "																																																																		
売掛金	864百万円																																																																										
買掛金	4,625 "																																																																										
売掛金	991百万円																																																																										
買掛金	4,488 "																																																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 70百万円	1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 70百万円																				
2 固定資産売却益の内訳 建物 9百万円	2																				
3 固定資産売却損の内訳 賃貸不動産 42百万円 その他 0 "	3																				
計 42百万円																					
4 固定資産除却損の内訳 建物 119百万円 機械装置 7 " 構築物 3 " その他 3 "	4 固定資産除却損の内訳 建物 117百万円 機械装置 10 " 構築物 2 " その他 57 "																				
計 133百万円	計 188百万円																				
5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 商品仕入高 70,130百万円 不動産賃貸収入 472 " 受取配当金 53 "	5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 商品仕入高 71,157百万円 不動産賃貸収入 499 " 受取配当金 54 "																				
6	6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県八街市</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道山越郡八雲町</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県賀茂郡松崎町</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	千葉県八街市	19	遊休資産	土地	北海道山越郡八雲町	2	遊休資産	土地	静岡県賀茂郡松崎町	0	計			22
用途	種類	場所	金額 (百万円)																		
遊休資産	土地	千葉県八街市	19																		
遊休資産	土地	北海道山越郡八雲町	2																		
遊休資産	土地	静岡県賀茂郡松崎町	0																		
計			22																		
	<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については帳簿価額に対し、地価の下落した遊休資産として認識しており、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>																				

[前へ](#)[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	1,261	454	807	車輛運搬具	1,496	685	811
機械装置	141	76	65	機械装置	136	88	47
工具器具備品	51	14	36	工具器具備品	68	24	44
合計	1,454	544	909	合計	1,700	798	902
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			279百万円	1年以内			309百万円
1年超			642百万円	1年超			608百万円
合計			921百万円	合計			917百万円
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			271百万円	支払リース料			324百万円
減価償却費相当額			257百万円	減価償却費相当額			307百万円
支払利息相当額			18百万円	支払利息相当額			20百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配分額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関係会社株式	301	1,025	724
合計	301	1,025	724

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関係会社株式	1,701	3,060	1,359
合計	1,701	3,060	1,359



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資損失引当金損金不算入額	投資損失引当金損金不算入額
588百万円	633百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
412 "	458 "
投資有価証券等評価損損金不算入額	投資有価証券等評価損損金不算入額
265 "	265 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
372 "	146 "
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
248 "	245 "
ゴルフ会員権評価損の損金算入否認額	棚卸資産評価損の損金算入否認額
35 "	67 "
ソフトウェア開発費用損金算入限度超過額	ゴルフ会員権評価損の損金算入否認額
24 "	35 "
その他	遊休土地減損損失の損金算入否認額
105 "	9 "
繰延税金資産小計	ソフトウェア開発費用損金算入限度超過額
2,053百万円	24 "
評価性引当額	債務保証損失引当金損金不算入額
414 "	4 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
1,639百万円	1,997百万円
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	526 "
225百万円	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	1,471百万円
225百万円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
1,414百万円	634百万円
	繰延税金負債合計
	634百万円
	繰延税金資産の純額
	837百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.0%	2.9%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
0.4%	0.1%
住民税均等割	住民税均等割
2.2%	2.1%
法人税額特別控除	法人税額特別控除
0.6%	0.2%
評価性引当増加額	評価性引当増加額
8.0%	4.8%
その他	その他
0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
53.1%	50.5%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産	317円98銭	1株当たり純資産	336円19銭
1株当たり当期純利益	14円40銭	1株当たり当期純利益	16円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円08銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算上の当期純利益	1,046百万円	損益計算上の当期純利益	1,161百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,046百万円	普通株式に係る当期純利益	1,161百万円
普通株式の期中平均株式数	72,648千株	普通株式の期中平均株式数	72,148千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳 該当事項はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳 該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内容		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内容	
新株予約権	47千株	新株予約権	76千株
普通株式の増加数	47千株	普通株式の増加数	76千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ローマイヤ株式会社の第三者割当増資の引受け等 当社は、平成17年5月18日開催の取締役会決議に基づき、ローマイヤ株式会社の第三者割当による新株の発行（平成17年5月18日開催の同社取締役会において決議）に基づき割り当てられた株式を次の通り引き受けることにいたしました。その結果、ローマイヤ株式会社の発行済株式総数の過半数を有し、平成17年6月6日付で当社の子会社となりました。</p> <p>引受新株式数 普通株式 10,937,000株 引受総額 1,399,936,000円 払込期日 平成17年6月6日</p> <p>また、同取締役会決議に基づき、当社100%子会社でハム・ソーセージ製造会社である株式会社栃木ゼンチクは、平成17年10月1日を目途に、営業の全部をローマイヤ株式会社に譲渡する予定であります。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	194,897	875
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	354	601
(株)三井住友フィナンシャルグループ	454	570
(株)みずほフィナンシャルグループ	561	551
横浜冷凍(株)	300,000	279
東洋水産(株)	110,895	198
G & KオコーナーP T Y . L T D	256,000	188
協同飼料(株)	766,000	165
日本配合飼料(株)	600,000	143
(株)損保ジャパン	72,000	118
その他53銘柄	1,134,759	1,003
計	3,435,922	4,696

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
千葉県公債 (工業用水道建設事業)	2	2
計	2	2

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,573	2,113	549	12,137	5,469	427	6,667
構築物	1,335	172	23	1,484	911	65	572
機械及び装置	3,730	559	153	4,136	3,140	287	996
車輛運搬具	106	17	4	119	92	11	26
工具器具備品	698	41	41	698	584	45	113
土地	5,363	363	33 (22)	5,693			5,693
建設仮勘定	177	2,778	2,955				
計	21,984	6,046	3,762 (22)	24,268	10,198	838	14,070
無形固定資産							
ソフトウェア				273	117	51	156
その他				60	20	0	40
計				334	138	52	196
長期前払費用	93	71		164	103	49	60
繰延資産							
社債発行費	37	38	37	38	12	25	25
計	37	38	37	38	12	25	25

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	(株)スターゼン食品松尾工場	改修	460	百万円
"	(株)栃木ゼンチク工場	取得	412	"
"	ローマイヤ(株)埼玉工場	取得	264	"
"	横浜港北営業所	建替	259	"
"	広島営業所	新築	146	"
土地	広島営業所		203	"
"	宮崎営業所		160	"

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、総資産額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		9,899			9,899
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	87,759,216			87,759,216
	普通株式 (百万円)	9,899			9,899
	計 (株)	87,759,216			87,759,216
	計 (百万円)	9,899			9,899
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	5,832			5,832
	その他資本剰余金				
	資本金及び資本 準備金減少差益 (百万円)	4,500			4,500
	自己株式処分差益 (百万円)	0	1		1
計 (百万円)	10,333	1		10,334	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	2,360			2,360
	計 (百万円)	2,360			2,360

(注) 当期末における自己株式数は15,613,405株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,606	328	392	683	858
賞与引当金	611	605	611		605
債務保証損失引当金		10			10
投資損失引当金	1,450	465	66	288	1,560

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績による洗替額等であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象会社の業績の回復により株式の実質価額が回復したことによる取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,399
預金の種類	
当座預金	7,612
普通預金	842
定期預金	20
定期積金	169
別段預金	0
計	8,645
合計	10,044

## (ロ)受取手形

相手先別内訳	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)肉の横沢	23	平成18年4月	210
(株)南部商会	22	" 5月	11
(株)ミートリポ	21	" 6月	0
(有)ヒルストーン	18	" 7月	4
川村精肉店	16		
その他	124		
合計	226	合計	226

## (ハ)売掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)富士エコー	764
伊藤ハム(株)	672
ジャパンフード(株)	638
(株)コストイズ	580
米久(株)	527
その他	17,249
合計	20,433

## 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日) (注)1
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
売掛金	22,816	228,168	230,551	20,433	91.9	34.1

(注) 1 滞留日数 =  $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12} \times 30$ 日

2 消費税等の処理の方法は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二)たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	輸入肉	4,124
	国産牛肉	1,739
	加工食品	527
	国産豚肉	395
	ハム・ソーセージ	126
	国産鶏肉	53
	その他	11
	計	6,977
原材料及び仕掛品	加工食品原材料	171
	加工食品仕掛品	
	計	171

## (ホ)関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
東京白露産業(株)	742
(株)スターゼン食品	400
(株)スターゼンミートグループ	316
(株)三戸食肉センター	280
(有)ホクサツえびのファーム	265
その他	535
合計	2,540

## 固定資産

## (イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
ローマイヤ(株)	1,701
(株)スターゼンミートグループ	1,060
(株)栃木ゼンチク	793
(株)ゼンチク販売	559
東京部分肉センター(株)	525
(株)サンエー	490
東京白露産業(株)	490
スターゼン(アメリカ), INC.	364
(株)スターゼン食品	300
(株)美保野ポーク	202
その他15銘柄	869
合計	7,354

## (ロ)賃貸不動産

区分	金額(百万円)
品川ビル	1,689
合計	1,689

流動負債

(イ)支払手形

相手先別内訳	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)データプリント	5	平成18年4月	2
		" 5月	2
合計	5	合計	5

(ロ)買掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)スターゼンミートグループ	3,966
横浜冷凍(株)	1,449
(株)アイ・ピー・シー	829
ハンナン(株)	742
日本ハム(株)	574
その他	4,772
合計	12,336

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	3,316
(株)三井住友銀行	2,469
(株)三菱東京UFJ銀行	2,414
(株)みずほ銀行	1,554
(株)足利銀行	964
(株)三菱UFJ信託銀行	600
(株)りそな銀行	541
(株)横浜銀行	473
(株)常陽銀行	437
(株)宮崎銀行	330
その他	2,726
合計	15,826

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、固定負債(イ)に記載のとおりであります。

(ニ)設備関係支払手形

相手先別内訳	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)協和エクシオ	117	平成18年4月	
(株)フジタ	45	" 5月	45
		" 6月	117
		" 7月	
合計	162	合計	162



固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,440 (1,287)
(株)みずほ銀行	1,883 (614)
(株)三井住友銀行	1,400 (620)
農林漁業金融公庫	922 (141)
みずほ信託銀行(株)	770 (560)
(株)三菱東京UFJ銀行	420 (140)
(株)横浜銀行	180 (40)
合計	8,015 (3,402)

(注) 金額欄の( )内の金額は1年以内に返済を予定している金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	中間配当制度はありません。
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により、定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.starzen.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月29日に関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書を平成17年6月6日に関東財務局長に提出（ローマイヤ株式会社に対する第三者割当増資の引受）

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1） 有価証券報告書の訂正報告書）を平成17年7月28日に関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

中間会計期間 第67期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年12月22日に関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月14日、平成17年5月13日、平成17年6月10日、平成17年7月15日、平成17年8月15日、平成17年9月14日、平成17年10月12日、平成17年11月14日、平成17年12月14日、平成18年1月13日、平成18年2月13日、平成18年3月14日、平成18年4月13日、平成18年5月12日、平成18年6月14日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

スターゼン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月18日開催の取締役会決議に基づき持分法適用会社ローマイヤ株式会社の第三者割当による新株の発行による普通株式10,937,000株を引き受け、平成17年6月6日に1,399,936,000円を払込み、ローマイヤ株式会社を連結子会社とした。また、同取締役会決議に基づき会社の連結子会社である株式会社栃木ゼンチュクは、平成17年10月1日を目的に、営業の全部をローマイヤ株式会社に譲渡する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

スターゼン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

スターゼン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月18日開催の取締役会決議に基づきローマイヤ株式会社の第三者割当による新株の発行による普通株式10,937,000株を引き受け、平成17年6月6日に1,399,936,000円を払込み、ローマイヤ株式会社を子会社とした。また、同取締役会決議に基づき会社の子会社である株式会社栃木ゼンチュクは、平成17年10月1日を目途に、営業の全部をローマイヤ株式会社に譲渡する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

スターゼン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。